

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会

平成 27 年度事業報告書

自：平成 27 年 4 月 1 日

至：平成 28 年 3 月 31 日

平成 27 年度の我が国経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いた。

住宅投資については前年度の消費増税による停滞の反動と住宅ローン減税等の施策、金融緩和の影響などから住宅着工の条件が改善され、前年同期比でプラスの 3.9%と堅調な推移がみられ、取引件数や価格も上昇した。

そのような中、本会は公益事業の推進と同時に会員満足度に関わる業務支援や組織基盤の強化などを遂行すべく、「ハトマークグループ埼玉県宅建協会版ビジョン」を策定し、本会が歩むべき中長期的な理想像を示すとともに、本・支部一体となり、社会的使命である公益事業の推進と業界の健全な発展、宅地建物取引の安全と公正の確保、地域社会への貢献に努めた。

相談・情報提供事業では、不動産無料相談事業の実施やハトマーク不動産セミナーなどの各種研修会を開催することで安心安全な宅地建物取引の普及啓発に努めた。また、宅建業開業希望者への支援策として宅建業開業支援セミナーや動画による情報提供を行う他、ホームページやフェイスブック、本会マスコットキャラクター「ハトたま」着ぐるみ等を通じた有益情報の提供、更には、レイنز・ハトマークサイトなどの不動産流通システムの利用を促進するとともに、商店街への進出を希望する事業者への効果的な情報提供の場として、埼玉県からの委託による「AKIN.COM」をオープンさせ、県内の商店街ビジネスチャンス創出事業を展開するなど、公正迅速な不動産取引と市場活性化に努めた。

法令遵守・人材育成事業については、法令遵守指導の実施や宅建業者法定研修会を開催するとともに、「宅地建物取引士」施行元年への対応として宅地建物取引士法定講習内容の見直しを図るなど、宅地建物取引業に従事する人材の育成と専門的知識・資質の向上に努め、宅地建物取引業の発展に寄与した。

地域社会貢献事業では、民事介入暴力事案に関する協定を埼玉弁護士会と締結し、新たな相談体制を構築した他、各支部において空き家の有効活用に関する協定や自治会への加入促進に関する協定を締結するなど、喫緊の社会問題に対しても各市町村との連携強化を通して積極的に取り組んだ。

共益事業については、不動産キャリアパーソン講座の受講促進、埼玉宅建協同組合による会員支援事業の拡充、宅地建物取引士賠償責任補償制度の拡充などの各種業務支援策を講じるとともに、業界の次世代を担う青年部・レディース部を通じた情報交換等会員交流事業に取り組み組織全体の基盤強化に努めた。

組織関係では、会長諮問に対し専門委員会からの答申がなされ、健全な財政基盤の維持と合理的且つ効果的な本支部事業、組織、事務局体制の実現に向けた協会運営の道筋が示された。また、今年度より会員権一体性確保等の観点から本会及び全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部の年会費一括徴収を行い、各支部を通じて滞りなく実施した。

具体的には以下の事業を各委員会の連携のもとに実施した。

公 1 事業（相談・情報提供事業）

（1）宅地建物取引に関する相談・助言

7 不動産無料相談員による一般相談

①本部常設相談所

原則として毎週月曜日・水曜日・金曜日の週 3 回、年間 143 回実施。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
相談件数	135	138	154	138	124	139	158	128	109	119	155	142	1,639

②支部相談

埼玉県不動産無料相談所運営規約第 4 条第 1 項第 3 号及び同規約第 5 条第 3 項による。
なお、市（区）町と連携した不動産無料相談業務の構築については、37 市 5 町 6 区となっている。

支 部 名	開催回数	相談件数	支 部 名	開催回数	相談件数
川 口	38	96	埼 葛	73	241
南 彩	17	17	北 埼	26	50
さいたま浦和	15	168	県 南	13	29
大 宮	22	80	埼玉西部	93	155
彩 央	22	84	所 沢	14	76
埼玉北	46	122	彩 西	43	79
本 庄	18	58	秩 父	27	34
埼玉東	34	34	合 計	515	1,446
越 谷	14	123			

③不動産無料相談員研修会

日 時 （第 1 回）平成 27 年 7 月 3 日（金）13：30～16：40
（第 2 回）平成 27 年 7 月 13 日（月）13：30～16：40

会 場 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容 (ア)「相談の基本について」

事務局 保証業務課

(イ)「埼玉県における相談事例について」

埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当

(ウ)「相談事例の解説」

顧問弁護士

対 象 者 不動産無料相談員候補者

受講者数 363 名

④不動産無料相談員フォローアップ研修会の実施

日 時 (第1回) 平成27年12月4日(金) 13:30～16:00
 (第2回) 平成27年12月7日(月) 13:30～16:00

会 場 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容 (ア)「相談業務の留意点」
 ロールプレイによる研修
 (イ)「相談事例の解説」
 顧問弁護士

対 象 者 不動産無料相談員

受講者数 285 名

⑤地方公共団体及び関係諸団体との連携強化

充実した相談体制を推進するために、埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体と連携してコバトン弁護士不動産相談会を年間21回(相談件数59件)実施した。

イ 弁護士による不動産法律相談

①弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月2回、年間24回実施。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
相談件数	14	13	15	16	15	15	12	15	16	16	16	15	178

相 談 受 付 件 数 明 細

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：件)

相 談 種 目															
月	1 業 者 に 関 する 相 談	2 契 約 に 関 する 相 談	3 物 件 に 関 する 相 談	4 報 酬 に 関 する 相 談	5 借 地 借 家 に 関 する 相 談	6 手 付 金 に 関 する 相 談	7 税 金 に 関 する 相 談	8 ロ ー ン 等 に 関 する 相 談	9 登 記 に 関 する 相 談	10 業 法 ・ 民 法 に 関 する 相 談	11 建 築 (建 基 法 含) に 関 する 相 談	12 価 格 等 に 関 する 相 談	13 国 土 法 ・ 都 計 法 等 に 関 する 相 談	14 そ の 他	計
4 月	9	44	36	0	62	1	9	2	9	18	6	2	3	50	251
5 月	11	57	38	6	87	1	5	4	10	19	10	3	0	55	306
6 月	12	47	36	5	83	0	2	6	7	27	13	5	0	87	330
7 月	11	39	38	3	74	0	7	3	4	24	7	6	2	71	289
8 月	6	48	52	3	73	4	3	4	6	14	5	6	3	41	268
9 月	11	51	32	5	80	2	8	6	7	28	5	6	1	47	289
10 月	9	57	45	3	73	1	5	3	11	26	10	6	1	71	321
11 月	13	49	52	6	69	1	8	5	4	28	6	10	1	57	309
12 月	5	37	29	4	30	1	8	2	3	14	9	6	0	50	198
1 月	7	38	19	4	46	1	7	0	6	23	5	5	1	63	225
2 月	3	53	29	9	77	1	7	5	6	26	6	3	0	45	270
3 月	10	50	37	5	61	0	9	3	4	24	3	4	0	56	266
合計	107	570	443	53	815	13	78	43	77	271	85	62	12	693	3,322

*相談件数＝本部常設相談件数＋支部相談件数＋法律相談件数

(2) 宅地建物取引に関する普及啓発

ア セミナーによる普及啓発

ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本部主催）

①ハトマーク不動産セミナーの実施

共催：公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

後援：埼玉県、さいたま市

日 時 （第1回）平成27年11月7日（土）13:00～15:15 大宮ソニックシティ 会議室602

及び会場 （第2回）平成27年11月28日（土）13:00～15:15 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容 （第1回）「相続と不動産 税務編」 講師：税理士

（第2回）「相続と不動産 法務編」 講師：顧問弁護士

対 象 者 一般消費者

受講者数 （第1回）64名 （第2回）51名 合計115名

②ハトたまクラブ（情報提供サービス）の開始

ハトマーク不動産セミナーの受講者数の増加を図るため、一般消費者を対象にハトたまクラブ（情報提供サービス）の利用者を募り、ハトマーク不動産セミナー開催案内や宅地建物取引知識の普及啓発に関する情報をダイレクトメール等で提供するサービスを平成27年10月1日より開始した。

ア-2 ハトマーク不動産セミナー（支部主催）

①支部主催ハトマーク不動産セミナーへの支援等

支部主催のハトマーク不動産セミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求めた。

ア-3 宅建オープンセミナー（支部主催）

①支部主催宅建オープンセミナーへの支援等

支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、ホームページで開催状況を公開した。

イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発

①不動産フェア来場者に対する情報提供

不動産フェア来場者への配布用の記念品として、本会マスコット「ハトたま」のボールペンを製作し、不動産フェア44会場で配布を行った。ボールペンにハトマークサイトや不動産無料相談を周知するパッケージを施すことにより、消費者への周知・普及啓発に努めた。

②不動産フェア活動助成金交付制度

不動産フェア開催支部（15 支部）への側面支援事業として、活動助成金を交付した。

(3)宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

7 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

①宅建業開業支援セミナーの開催

これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある消費者の方を対象とした標記セミナーを2回開催し、計121名の参加者があり15件の入会があった。

イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

①広報誌による情報提供

広報誌「埼玉県宅建ニュース」を年9回発行し、宅建業法を中心とした不動産関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。広報誌は会員直送便で全会員に送付するとともに、本・支部事務局窓口および埼玉県庁において消費者向けに配布を行った。

②ホームページ等による情報提供

協会本部ホームページを随時更新し、不動産関係法令や宅地建物取引士法定講習会、消費者向けセミナーなど、即時性が求められる情報発信をリアルタイムに提供した。また、利用者の利便性向上のため、コンテンツの充実や整備に努めた。さらに、より効果的で効率的な情報発信への試みとして、フェイスブックを導入し、積極的な情報発信に努めた。

なお、不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「賃貸住宅の原状回復トラブルにあわないために」をホームページに掲載した。

③新聞による情報提供

開業支援セミナーや不動産無料相談、ハトマークサイト等の協会公益事業のPR活動を実施した。



広報誌



ホームページ



フェイスブック



開業支援セミナー広告(読売新聞)

【11月 ホームページ掲載】



賃貸住宅の
原状回復トラブルに
あわないために

1. 契約時に退去時の修復の範囲や敷金の返還条件を確認しましょう。
2. 入居時と退去時に当事者が立ち会って室内の現状を確認しましょう。

退云 入厝



月見は名の原は団圓をめぐると、つづくとハイ・タイムにたいして団圓満月のホームページを公開
している。(URL: http://www.x.it.tn.jp/jstakawest/kagaku/jstakawest/iku/09w_iku_060000.htm)

不曲書報社印務所

埼玉県農業振興局では、上記図表を基に各地域の取引に関する事例を収集し、一部掲載している。

● 申込方法：お電話またはお郵送にてお申し込みください（郵送不可）

[illegible]

とおります。閉会挨拶や日程につきましては、埼玉県立看護協会ホームページ（下記）よりご閲覧下さい。
 埼玉県立看護協会ホームページ <http://www.tan-ber.co.jp/jpc/miryof/>

公益社團法人 綠石渠名地產物取引商協会
公益財団法人 全国不動産取引業保証協会 埼玉本部

協会ホームページにおいて会員業者情報の公開を行った。

本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

7 不動産流通標準情報システム（レインズ）

公益財団法人東日本不動産流通機構の「サブセンター」として、課金制度・ステータス管理の周知、会員向けの研修指導業務、会員間の紛争調整、会員の管理業務等を迅速かつ正確に行った。

公益財団法人東日本不動産流通機構及び、その構成組織である全宅連東日本地区指定流通機構協議会の運営役員として本会より役員を派遣し、レイنز運営に関する諸整備及び財務等に参画した。また、機構の基本課題検討委員会ワーキンググループに職員を派遣し、課金体制の構築について本会の意見を具申した。

全宅連による「全宅連統計データシステム（ハトマークサイト）」へ参画し、宅地建物取引に関する統計データや物件情報等を消費者に提供した。

②SEO 対策サイトの運営

ハトマークサイトの消費者向け PR 事業として、平成 26 年 1 月に全宅連と共同で導入した SEO 対策（検索エンジン最適化技術）を実施し、サイトのアクセス数は月平均で 4 万ページとなった。

③消費者向け PR 活動

本会マスコット「ハトたま」のボールペンを製作し、ハトマークサイト周知のパッケージを施した上で、不動産フェアなどに来場した消費者へ配布し、サイトの認知度向上に努めた。

公 2 事業（法令遵守指導・人材育成事業）

（1）宅建業者法令遵守指導・助言

7 法令遵守指導

①法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。

A 法令遵守指導の対象者

平成 28 年度に免許満了日を迎える会員 1416

平成 26 年度に新規入会した会員 141

B 法令遵守指導票支部別回収状況

支 部	対象数	回収数	支 部	対象数	回収数	支 部	対象数	回収数
川 口	118	118	本 庄	28	28	埼 玉 西 部	212	212
南 彩	87	87	埼 玉 東	105	105	所 沢	79	79
さいたま浦和	156	156	越 谷	83	83	彩 西	72	72
大 宮	136	136	埼 葛	137	137	秩 父	27	27
彩 央	109	109	北 埼	46	46	合 計	1557	1557
埼 玉 北	90	90	県 南	72	72			

C 法令遵守指導票集計表

	調査事項	内容	件数		調査事項	内容	件数
1	標識（業者票）	1. 掲示している	1490	9	供託所等の説明	1. 説明している	1491
		①現状と一致している	1481			2. 説明していない	1
		②現状と一致していない	9			3. 無効	65
		2. 掲示していない	2		供託所の説明書	1. 掲示している	1476
		3. 無効	65			2. 掲示していない	16
						3. 無効	65
2	報酬額表	1. 掲示している	1477	10	業協会会員之章	1. 掲示している	1442
		2. 掲示していない	15			2. 掲示していない	50
		3. 無効	65			3. 無効	65
3	取引台帳	1. 備え付けてある	1470	11	保証協会会員之証	1. 掲示している	1479
		2. 備え付けていない	5			2. 掲示していない	13
		3. その他	82			3. 無効	65
4	重要事項説明書	1. 説明し交付している	1471	12	協会の写真入業者証	1. 掲示している	1453
		2. 交付していない	3			①現状と一致している	1428
		3. その他	83			②現状と一致していない	25
	宅地建物取引士証の提示	1. 提示している	1486			2. 掲示していない	39
		2. 提示していない	5			3. 無効	65
		3. 無効	66				
5	契約書・媒介契約書	1. 説明し交付している	1463	13	政令の使用人設置証明証 (支店のみ調査)	1. 掲示している	148
		2. 交付していない	3			①現状と一致している	145
		3. その他	91			②現状と一致していない	3
						2. 掲示していない	7
						3. 無効	0
6	従業者名簿	1. 備えている	1466	14	専任の宅地建物取引士 設置証明証	1. 掲示している	1453
		2. 備えていない	26			①現状と一致している	1426
		3. 無効	65			②現状と一致していない	27
						2. 掲示していない	39
7	従業者証明書			15	専任の宅地建物取引士数	3. 無効	65
		1. 交付している	1461			1. 適正である	1490
		2. 交付していない	31			2. 適正でない	2
		3. 無効	65			3. 無効	65
		1. 携帯させている	1460		専任の宅地建物取引士の常勤	1. 常勤している	1491
		2. 携帯させていない	32			2. 常勤していない	1
		3. 無効	65			3. 無効	65

					宅地建物取引士証の有効期限切れ	1. 有 2. 無 3. 無効	3 1488 66
8	変更届（免許権者）	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	157 139 18 1335 65	16	本人確認記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	1424 25 108
	変更届（協会）	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	147 122 25 1345 65	17	取引記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	1420 27 110

※「無効」：調査不能件数。※「その他」：取引が無かったもの及び調査不能件数。

②不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。また、全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては「埼玉県宅建ニュース」及びホームページ等を通じ周知徹底を図った。さらに、協会制定掲示物の「証」「専任の宅地建物取引士設置証明証」「政令第2条の2で定める使用人設置証明証」のシンボルマークを従来の宅マークからハトマークに変更した。

イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

①不動産公正競争規約の遵守徹底

入会時及び宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会等各種研修会、また、「埼玉県宅建ニュース」において不動産公正競争規約の遵守徹底に努めた。

ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

会員の監督処分等については、当該会員に対して、指導及び誓約書の提出を求めた。

(2)専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

ア-1 宅建業者法定研修会（本部主催）

①宅建業者法定研修会の開催

宅地建物取引業法第64条の6に基づく研修会を下記のとおり開催し、受講者に対し

て研修済証（店頭掲示用ステッカー）を交付した。

日 程	会 場	スケジュール
10/ 2	さいたま市文化センター 大ホール	開 会 13:00～13:15(15分) 第1部 13:15～13:45(30分) 「企業の仕事と人権」 人権意識向上に向けたアンケート調査結果 法令遵守委員会 宅地建物取引業における人権問題－同和問題を学ぶ－ 埼玉県県民生活部人権推進課 第2部 13:45～14:45(60分) 「不動産広告の適正化と宅建業者の留意事項」 公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会 休 憩 14:45～15:00(15分) 第3部 15:00～16:30(90分) 「敷地と道路・境界等をめぐるトラブル事例ほか」 顧問弁護士 閉 会 16:30
10/ 6	所沢市民文化センター(ミューズ) 中ホール	
10/ 9	久喜総合文化会館 大ホール	
10/13	川口総合文化センター(リリア) 音楽ホール	
10/15	坂戸市文化会館 ホール	
10/19	越谷サンシティホール 大ホール	
10/23	朝霞市民会館(ゆめが丘) 中ホール	
10/26	上尾市文化センター 中ホール	
11/ 9	熊谷文化創造館(さくらめいと) 太陽のホール	
11/13	飯能市市民会館 小ホール	
11/17	秩父地域地場産業振興センター 多目的ホール	
11/30	さいたま市民会館おおみや 大ホール	

◎宅建業者法定研修会支部別出席者数集計表

(単位：人)

支 部	受講者数	受講者数内訳					
		代表者	政令で定める使用人	専任の宅地建物取引士	宅地建物取引士	従業者	その他
川 口	196	107	12	40	15	22	0
南 彩	230	120	15	53	15	27	0
さいたま浦和	329	170	22	78	18	41	0
大 宮	247	120	16	65	20	26	0
彩 央	162	90	10	45	5	12	0
埼 玉 北	223	115	5	56	12	35	0
本 庄	68	38	4	15	3	8	0
埼 玉 東	336	176	9	83	21	47	0
越 谷	257	124	13	61	23	36	0
埼 葛	309	158	9	72	31	39	0
北 埼	129	81	4	28	3	13	0
県 南	191	97	7	52	13	22	0
埼玉西部	524	281	20	129	52	42	0

所 沢	184	97	8	41	16	22	0
彩 西	191	102	5	55	16	13	0
秩 父	55	30	0	21	1	3	0
非会員	31	6	1	8	6	7	3
合 計	3,662	1,912	160	902	270	415	3

7-2 宅建業法令研修会(支部主催)

①支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、ホームページで開催状況を公開した。

7-3 新規免許取得者研修(本部主催)

①宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の開催

日 時 (第1回) 平成27年7月9日(木) 13:30~16:45

(第2回) 平成28年1月22日(金) 13:30~16:45

会 場 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容 第1部「企業の仕事と人権」

人権意識向上に向けたアンケート調査結果

法令遵守委員会

宅地建物取引業における人権問題－同和問題を学ぶ－

埼玉県県民生活部人権推進課

第2部「違反事例から見る不動産広告のポイント」

公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会

第3部「気をつけたい！不動産トラブル事例の解説」

一般財団法人 不動産適正取引推進機構

受講者数 (第1回) 63名

(第2回) 52名

イ 宅地建物取引士法定講習会等

イ-1 宅地建物取引士法定講習会

宅地建物取引士証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、宅地建物取引士の資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。

回数	講習日		講習会場	申込者数	受講者数	欠席者数
1	平成27年4月8日	(水)	埼玉県宅建会館	202	197	5
2	4月15日	(水)	〃	183	178	5
3	4月22日	(水)	〃	188	182	6
4	5月13日	(水)	〃	190	183	7
5	5月20日	(水)	〃	207	202	5
6	6月3日	(水)	〃	190	179	11
7	6月17日	(水)	〃	180	175	5
8	6月24日	(水)	〃	200	191	9
9	7月8日	(水)	〃	198	188	10
10	7月15日	(水)	〃	195	191	4
11	7月29日	(水)	〃	190	184	6
12	8月5日	(水)	〃	188	181	7
13	8月26日	(水)	〃	175	169	6
14	9月9日	(水)	〃	180	168	12
15	9月16日	(水)	〃	163	158	5
16	10月7日	(水)	〃	190	179	11
17	10月28日	(水)	〃	187	179	8
18	11月18日	(水)	〃	197	190	7
19	12月16日	(水)	〃	188	178	10
20	平成28年1月20日	(水)	〃	193	186	7
21	2月17日	(水)	〃	189	180	9
22	3月16日	(水)	〃	189	185	4
	合計			4,162	4,003	159

4-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引業法の健全な発展に寄与した。また、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

No.	申請書名				受付数
1	宅地建物取引士資格登録申請書				1,321
2	宅地建物取引士登録移転申請書				12
3	宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書				2,548
4	宅地建物取引士証の交付に係る申請書				5,493
	(内訳)				
	(1)講習受講者に係る宅地建物取引士証			4,310	
	(2)試験合格1年以内の者に係る宅地建物取引士証			1,098	
	(3)再交付に係る宅地建物取引士証			80	
	(4)登録移転に係る宅地建物取引士証			5	
5	宅地建物取引士証書換え交付申請書				1,272
	(内訳)				
	(1)住所のみの変更に伴う書換え			1,158	
	(2)氏名及び住所の変更に伴う書換え			114	
	合計				10,646

(※各申請の件数等を記載)

公 3 事業（地域社会貢献・発展・振興事業）

（1）一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

7 緑化・環境対策事業

7-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

① さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

埼玉県の優れた環境を保全するために、協会の各種行事で募金活動を実施し、さいたま緑のトラスト基金へ寄附を行った。（寄附金額 294,693 円）

さらに、彩の国みどりの基金へ寄附を行い、埼玉県の緑化等環境保全事業に協力した。
（寄附金額：50,000 円 植樹場所：県営しらこぼと公園）

② 屋外広告物の適正化

屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例により、道路上の電柱等にはり紙や立て看板等を表示することは禁止されているため、「埼玉県宅建ニュース」等に関係記事を掲載し不動産に係る違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

7-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

① 太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努めた。さらに、会館内専用モニターによる来館者への供給電力量の公開、PRパンフレットの配布、広報誌による普及促進活動に取り組んだ。

また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズを実施し節電に努めた。

イ 防犯対策・暴力追放事業

① 埼玉県防犯まちづくり協定に基づく活動

県・県警察本部との埼玉県防犯のまちづくりに関する協定に基づく活動により、地域の街頭犯罪などを防止するとともに地域社会の健全な発展に努めた。平成 27 年度は、地域防犯パトロールの実施など顕著な活動により、県南支部が知事感謝状を受賞した。さらに、安全な地域社会を目指し会員の防犯意識を高めるため、県で登録を推進している防犯アドバイザー養成講座の普及促進活動に協力した。

また、各市町村での自治会加入促進に協力し、自治会活動を活性化させ、地域社会の発展・防犯に寄与した。

② 振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

多発している振り込め詐欺等の被害を防止し、安全で安心な県民生活の実現を図るた

め、県・県警察本部との振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定を締結した。協定に基づき、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報や行政機関への通報・情報提供活動に努めた。

③危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づく活動

埼玉県及び埼玉県警察と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、建物賃貸借契約書（特約事項欄）及び重要事項説明書（その他欄）の記載方法として、危険ドラッグの販売等を禁止する事項及び当該禁止事項に違反した場合の契約を解除する事項を作成して、宅建業者法定研修会及び「埼玉県宅建ニュース」を通して会員に周知した。また、薬物乱用防止啓発ポスターを全会員に配布して注意喚起を行った。

④「民事介入暴力事案の連携に関する協定書」の締結

会員及び会員の顧客との暴力団等の反社会的勢力が絡む民事介入暴力事案に対処するため、連携して無料法律相談窓口を設けること等を目的とした「民事介入暴力事案の連携に関する協定書」を埼玉弁護士会と締結した。

ウ 地域社会の健全な発展事業

ウ-1 震災被災者支援

①埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等で協定内容の周知を行うとともに、登録会員の増員に努めた。

ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」に係る「埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店」については、本会会員の 40 店舗が新規に登録され、本会会員の登録店舗数は 159 店舗となった。

②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

③失職者賃貸住宅情報提供に関する支援事業

失職者への賃貸住宅情報提供に関する支援活動や生活保護受給者チャレンジ支援（住宅ソーシャルワーカー事業）について、協会ホームページ等で事業内容の周知を行うとともに、協力会員の増員に努めた。

ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

埼玉県との廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等を通じて会員へ協定内容の周知を行うとともに、行政機関への通報・情報提供活動等の不法投棄防犯に取り組んだ。

ウ-4 AED(自動対外式除細動器)普及啓発

協会本部と支部に設置しているAED(自動対外式除細動器)の普及促進を行った。
AED設置場所：本部、埼玉東支部、越谷支部

I 地域社会の振興事業

I-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業(支部主催)

I-2 スポーツ振興(支部主催)

I-3 地域住民対象イベント等開催

①広報誌・ホームページ等による情報提供

広報誌連載記事「わが街自慢」(ホームページでも掲載)において、県内各地域の写真や特色を紹介し地域振興に努めた。

②ハトたま着ぐるみの活用

支部開催の不動産フェアにおいて、ハトたまの着ぐるみを通じて、地域住民との親交を図るなど地域振興に貢献した。



ハトたま着ぐるみ(不動産フェア)

I-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等

①埼玉県の企業誘致事業への協力活動及び保留地売却媒介の協力活動等

産業労働部企業立地課との企業誘致推進活動に関する協定に基づき、会員に向けて本事業の周知促進を行うとともに、同県への物件情報提供を呼びかけた。県企業立地課ホームページの民間取引物件情報にハトマークサイト埼玉の売買土地・売買事業用・賃貸事業用物件情報のページへのリンクを掲示していただき、閲覧者に情報提供を行った。

都市整備部八潮新都市建設事務所との間で締結している「保留地売却の媒介制度に関する協定」では、積極的な周知の結果、同県が販売する保留地のうち2件について、本会会員の媒介を通じて成約となった。また、国及び地方公共団体による公共事業施工に伴う代替地情報提供及び媒介に関して、各種協定書に基づいた依頼はなかった。

②ハトマークサイト埼玉を活用した埼玉県による商店街振興事業への協力活動

産業労働部商業・サービス産業支援課の依頼に基づき、ハトマークサイト埼玉に商店街魅力物件情報サイト「AK I N. C O M（あきんどつとこむ）」を平成 27 年 10 月 1 日にオープンした。本サイトは県内に新店・開業を希望する事業者が商店街への出店を促す目的で開発を進め、累計 329 件の貸店舗・事務所物件が登録された。

I-5 宅地建物取引業に関する意見提言

埼玉県（建築安全課・住宅課）による空き家対策で、空き家バンクで物件成約がある秩父支部と埼玉西部支部を紹介し、空き家バンクの実績報告及び問題点と課題について意見交換を行った。また、空き家対策連絡会議（中古住宅流通部会・老朽危険空き家部会も含む）への本会役員を派遣して参画した。

また、埼玉県が設置した埼玉県住宅政策懇話会にも役員派遣を通じて、安全な住まいづくり・住宅市場活性・少子高齢化対応など今後の住宅政策への的確な提言を行った。

収 1 事業（会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託）

(1) 会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、関係団体等からの研修・講習等を目的とした会館施設（会議室・ホール）の貸与を行った。

(2) 会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書・掲示物を販売した。

(3) 関係団体等の事務受託

①関係団体の事務受託

埼玉宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉支部に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。

②住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。なお、平成 27 年 3 月 31 日基準日分 68 件、同年 9 月 30 日基準日分 68 件、計 136 件受付した。

③宅地建物取引士資格試験実施事務への協力

一般財団法人不動産適正取引推進機構より宅地建物取引士資格試験業務を委託されている公益社団法人埼玉県弘済会と締結した「監督員等の要員確保に係る協定書」に基づき、本会会員の中から支部青年部を主体とした試験監督員等 120名を県内 5会場に派遣し、試験業務の円滑な運営に協力した。また、本部及び支部窓口において受験申込書を481部配布した。

他 1 事業(会員研修、業務支援、交流活動)

(1)会員研修

①全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を会員 309 件、非会員 9 件行った。また、当該講座については会員・非会員を問わず積極的に周知を図ることで受講を促した。

更に、支部理事・監事に一斉試験の機会を設け実施した。

②理事・監事等役員を対象とした研修会の開催

第 1 回

日	時	平成 27 年 7 月 23 日 (木)	13:30～14:50
会	場	埼玉県宅建会館	研修ホール
内	容	「不動産業に係る重要政策とその概要」 ー不動産業に係る近時の取組についてー 国土交通省土地・建設産業局不動産課 「埼玉県都市整備部住宅課からの 3 点のご案内」 (1) 住宅確保要配慮者の入居支援ガイドについて (2) 埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度について (3) 多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム支援事業補助制度について 埼玉県都市整備部住宅課 「特殊詐欺に悪用される「空き部屋」に対する注意喚起について」 埼玉県警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課情報分析第 2 係	
受講者数	61 名		

第 2 回

日	時	平成 27 年 12 月 18 日 (金)	13:30～14:00
会	場	埼玉県宅建会館	研修ホール
内	容	「マイナンバー制度の留意点」 浦和税務署	
受講者数	65 名		

(2) 会員業務支援

① 宅地建物取引士賠償責任補償制度の加入促進

今年度から補償プランを拡充した宅地建物取引士賠償責任補償制度の PR を、会員に対し広報誌・パンフレット・ホームページ・宅建業者法定研修会を通じて行った。

② 福利厚生事業の推進

会員の福祉向上を図るため、「ハトマーク生命共済」や「全宅連推薦がん保険」の加入促進を図った。また、「明海大学不動産学部企業推薦特別入学試験制度」の周知について、広報誌やホームページ等を通じて行った。

③ 不動産調査価格査定制度の利用促進

媒介契約における媒介価格に関する意見の根拠の一手法として、一定範囲の不動産について利用できる不動産調査価格査定制度の利用促進のため、「埼玉県宅建ニュース」等を通じて周知した。

④ 免許更新申請の事前確認事務

協会経由の宅地建物取引業免許更新申請において、65 件の申請書の事前確認事務を行った。

(3) 会員交流

① 支部青年部・レディス部に対する交流支援

地域社会への貢献を目的とする支部青年部・レディス部の情報交換や相互交流を図る「支部青年部長・レディス部長会」を下記のとおり開催した。

日 時：平成 27 年 10 月 5 日(月) 15:30～16:30

会 場：埼玉県宅建会館 3 階 研修ホール

対 象 者：県下 16 支部の青年部長及びレディス部長他

出 席 者：26 名

法人管理

(1) 総務

① 各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況（別表 1）、事業

内容の把握に努めた。

②ハトマークグループ「埼玉県宅建協会版ビジョン」の策定

全宅連ハトマークグループビジョン浸透のため、宅建協会版ビジョンの策定に取り組み、役員が代わっても組織の理念は大切につなげる＝不連続の連続の考えの下、「2025年に本会が目指す理想の姿」とロードマップを策定した。

埼玉県宅建協会が目指す理想的な姿 《2025年ビジョン》

埼玉県宅建協会は、生活者・会員・行政のため、宅地建物取引の安全と公正確保に繋がる事業を推進し、地域密着で営業を行う会員の専門的知識・技能の向上などを通じて、生活者の安心・安全な宅地建物取引の実現に貢献していく。(会員によって宅地建物取引を行う生活者、会員、行政との緊密な関係性を将来にわたり構築し、安心・安全な地域社会の実現に貢献する。)

③各種表彰対象者の選考、具申及び受賞者・受章者の顕彰

埼玉県表彰規定に基づく表彰候補者について埼玉県へ推薦を行った。平成27年度は下記の会員が受賞された。

埼玉県知事表彰

平成27年11月14日 吉田 準一 氏（埼玉東支部）

さらに、役員改選期に伴い会長表彰状・感謝状の選考及び顕彰を行った。

④諸規定の整備

協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。

⑤埼玉県宅建会館管理運営業務

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。

⑥ネットワークシステムの維持運営管理業務

本・支部間のネットワークシステムを活用し事務処理の効率化を図るとともに、保守などについては取引業者と連携して運営管理を行った。

平成27年度には、WEB・メールシステムをクラウド方式へ移行し、安全面の向上と利便性を図った。

⑦協定締結機関からの情報提供業務

協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会ホームペ

ージを利用し周知を図り業務の協力に努めた。

⑧支部事務局研修会の開催

支部事務局研修会を開催し、本・支部事務局員の育成と連携強化に努めた。

(2)入退会計画等

①入退会関係業務

入会申請者に対する手続きについては 16 支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、27 年度支部別入退会者数及び会員数は(別表 2)の通りとなった。

また、新規入会者に対しアンケートを実施し、今後の入会促進策の一助とした。

さらに、昨年 10 月より会員の退会防止策の参考資料とするために、退会会員に対するアンケートを実施した。

②入会のご案内の配布

標記ご案内を改訂すると共に、16 支部、宅建業開業支援セミナー受講者、関係行政機関、関係団体等に配布した。

③宅建協会ホームページの入会カテゴリー専用サイト上での情報提供

標記サイトの上での問合せが 130 件あり、迅速な対応に努めた。

④入会促進策の実施

- ・新規免許取得者名簿を 1 ヶ月 1 度入手し、未供託業者に直接電話し加入促進に努めた。
- ・本会と他団体とのサービス内容比較表を作成し、支部事務局研修会に配布し説明を行った。
- ・埼玉県行政書士会会員の皆様に、宅建業者「新規入会申請代行」に対する謝礼金の贈呈キャンペーンを、昨年度から継続して実施した。
- ・入会希望者にわかりやすい、ホームページ掲載用入会促進 P R 動画を作成した。

(3)組織関係

会長諮問事項「本部及び支部の事業、組織、事務局体制のあり方について」の検討及び答申書の提出を行った。

(4)綱紀関係

今年度は会員より懲戒申請が無かった。

また総会・理事会・常務理事会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

(5) 財務

- ① 本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。
- ② 公益社団法人として、財務要件を満たすため支部事務局研修会を行い周知を図った。
- ③ 支部との連携のもと公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。
- ④ 会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

(6) 会費徴収事務（支部主催）

(7) 広報業務

- ① 広報誌・ホームページ等による情報提供
広報誌およびホームページ、新聞等の既存の媒体と併せて、新たにフェイスブックを使った PR 活動を実施し、協会 PR に努めた。
- ② ハトたま着ぐるみの製作・活用
ハトたまの着ぐるみを 2 体製作し、協会本・支部の各種イベントで活用した。

(8) 会員配布物送付業務

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年 9 回実施した。なお、未到達者については定形外郵便で再発送し、支部に対し変更届の提出を依頼し未到達者の減少に努めた。

【別表 1】

(1) 平成 27 年度会議等開催一覧表

会 議 名	回数	開 催 日
定時社員総会	1	5/27
理事会	5	4/27 7/23 9/17 12/18 3/22
常務理事会	4	7/6 9/3 12/3 3/11
総務財務委員会	4	4/21 8/3 10/27 2/26
消費者相談委員会	4	5/14 7/3 11/16 2/24
法令遵守委員会	4	7/9 9/15 12/14 2/25
宅地建物取引士法定講習委員会	2	10/16 2/24
情報提供委員会	3	7/10 9/10 2/23
広報啓発委員会	9	5/21 6/22 8/21 9/15 10/20 11/20 12/15 2/22 3/18
業務支援委員会	2	7/17 2/15
組織改革推進特別委員会	5	6/19 8/28 10/14 11/12 2/18
綱紀委員会	1	3/4
選挙管理委員会	1	2/26
正副会長会議	5	6/25 8/27 11/11 11/20 3/4
正副専務理事会議	1	12/18
協会運営会議	1	5/14
現金・貯蔵品等監査会	1	4/1
監査会	2	4/21 11/11

(2) 平成 27 年度 総会・理事会開催一覧表

第4回定時社員総会・平成27年5月27日（水）・浦和ロイヤルパインズホテル （報告事項） ①平成26年度事業報告書について （審議事項） 第1号議案 平成26年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件 監査報告 ※全議案承認可決
第1回理事会 ・平成27年4月27日（月） ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数57名 （報告事項） ①平成26年度（3月）入会者について ②協会シンボルマーク（ハトマーク）統一に関する整備について ③平成27年度宅地建物取引士資格の登録申請書等受付事務補助業務等委託事務にかかる単価について ④平成27年度住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託事務にかかる単価について ⑤レイنز利用課金制の導入について ⑥空き家対策問題への対応について ⑦埼玉県産業労働部商業サービス産業支援課との事業提携について ⑧その他（平成27年度多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム支援事業補助制度について）⑨その他（関係団体からの報告事項） （審議事項） 第1号議案 平成26年度事業報告書及び附属明細書承認に関する件 第2号議案 平成26年度貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録承認に関する件 第3号議案 業務委託契約書における業務委託費改定（案）承認に関する件 ※全議案承認可決
第2回理事会 ・平成27年7月23日（月） ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数54名 （報告事項） ①平成27年度（4月～6月）入会者について ②第11回開業支援セミナー開催結果について ③新ハトマークバッジの送付について ④危険ドラッグの販売等を禁止する特約条項について ⑤東日本レイنز利用課金制度導入と売買契約書標準書式統一化の経過報告について ⑥埼玉県「商店街ビジネスチャンス創出事業空き店舗情報サイト構築業務」に関する業務委託契約の締結について ⑦宅地建物取引士資格試験監督事務への協力について ⑧宅地建物取引士賠償責任補償制度の拡充について ⑨「ハトたま着ぐるみ」を活用した協会PR活動の実施について ⑩平成27年度協会等会議日程について ⑪9月17日移動理事会開催について ⑫その他（関係団体からの報告事項）
第3回理事会 ・平成27年9月17日（木） ・ホテル木暮 ・出席理事数50名 （報告事項） ①平成28年定時社員総会日程について ②平成27年度（7月～8月）入会者について ③協会退会会員に対するアンケート実施について ④支部事務局研修会開催について ⑤平成27年度ハトマーク不動産セミナー開催について ⑥ハトたまクラブについて ⑦不動産キャリアパーソン支部理事・監事一斉受験について ⑧平成27年度宅建業者法定研修会開催について ⑨宅建業者法定研修会危機管理マニュアルについて ⑩埼玉県「商店街ビジネスチャンス創出事業空き店舗情報サイト構築業務」に関する進捗状況について ⑪国土交通省からのレインズの機能向上に向けた要請への対応状況について ⑫埼玉県空き家対策連絡会議の進捗状況について ⑬宅地建物取引士資格試験会場別担当支部及び監督員数について ⑭ハトマークグループ『協会版ビジョン』策定 モデル協会としてのワーキンググループ経過報告 ⑮マイナンバー（個人番号）の提供について ⑯協会等会議日程について ⑰その他（関係団体からの報告事項）

(審議事項)

第1号議案 埼玉弁護士会との民事介入暴力事案の連携に関する協定書(案)の締結及び関連事項の承認に関する件
※全議案承認可決

第4回理事会 ・平成27年12月18日(金) ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数57名

(報告事項)

①平成27年度(9月～11月)入会者について ②地域社会貢献事業について ③受賞者顕彰について ④支部理事監事における不動産キャリアパーソンー斉試験開催について ⑤本会制定掲示物及び宅地建物取引業者票の一部変更について ⑥東日本レインズ利用に伴う課金制度の運用基準について ⑦東日本レインズのステータス管理機能の導入等について ⑧東日本レインズの売買契約書標準書式統一化について ⑨商店街魅力物件情報サイトのリリースについて ⑩宅地建物取引士資格試験事務への協力について ⑪本部及び支部の事業、組織、事務局体制のあり方について(組織改革推進特別委員会からの答申) ⑫ハトマークグループ 埼玉県宅建協会版ビジョン策定 について ⑬平成27年度10月末日までの職務執行の状況について ⑭その他(関係団体からの報告事項) ⑮その他(協会ホームページのFacebook開設について)

(審議事項)

第1号議案 定款一部変更(案)承認に関する件
第2号議案 宅地建物取引士法定講習会等運営規程一部改正(案)承認に関する件
第3号議案 特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針(案)承認に関する件
第4号議案 特定個人情報取扱規程新設(案)承認に関する件
第5号議案 会計関係書類処分承認に関する件
第6号議案 電話設備及び火災報知器設備除却に関する件
第7号議案 選挙管理委員選任承認に関する件
第8号議案 全宅連厚生年金基金の新制度への移行について
※全議案承認可決

第5回理事会 ・平成28年3月22日(火) ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数59名

(報告事項)

①埼玉県防犯のまちづくりに関する知事感謝状の贈呈について ②役員賠償責任保険の更新について ③平成27年度(12月～2月)入会者について ④第12回開業支援セミナー開催結果について ⑤民事介入暴力無料法律相談について ⑥埼玉県空き家対策連絡会議に於ける協議結果と本会の協力体制について ⑦町会・自治会への加入促進に関する協定書の締結状況について ⑧フェイスブック運用報告について ⑨平成28年度協会等会議日程について ⑩その他(関係団体からの報告事項)

(審議事項)

第1号議案 定款施行規則一部変更(案)承認に関する件
第2号議案 出向に伴う業務委託契約書(案)締結承認に関する件
第3号議案 特別委員会解散承認に関する件
第4号議案 特別委員会設置承認に関する件
第5号議案 平成28年度事業計画書(案)承認に関する件
第6号議案 平成28年度収支予算書(案)承認に関する件
第7号議案 平成28年度資金調達及び設備投資の見込み承認に関する件
第8号議案 平成28年定時社員総会付議事項(案)承認に関する件
※全議案承認可決

【別表2】

平成27年度 支部別入退会者一覽表

指定日付： 平成28年 3月31日

	27年 3月末 会員数		月 別 入 退 会 者 一 覧 表																								累 計		支 部 移 動		28年 3月末 会員数
			4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		入 会	退 会	入	出	
			入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退					
川口	366					2		1		1		1		1		1				1						8		3		361	
南彩	333		1		1		1		1					2		1								3		5		15		1	328
				1						1				2				2						1		7		1			
さいたま浦和	525		1		1		1							1				1		2		2		2		4		13			525
		3		2		1		4		4					2		2				4		1		23		1				
大宮	482		1		1		2				1			4		2				1		4				16		8			490
		4		6		2		3		2				2		3		2		1		1		1		27		6			
彩央	354			2			4		3				1		2		1		2		2		1		4		22		3	346	
						1		5		2				1		1				1		1		1		13		1			
埼玉北	302		2			1		2		4		2				2		1						3		5		22			300
						1		5		1				1				1		1		1				2		12		1	
本庄	100		1		1			5						2		1				1		1				3		15			99
										1		1						1				1						4			
埼玉東	350	1												2		1		2				1		2		9					344
						1						1		3				3					1		5		14		1		
越谷	318	4		1		1			1				1		1		2									5		11		1	304
			3		3		3			5		1		1		3				2						5		26			
埼玉葛	453			2				2		3		1						2		1		2					13		1	449	
			1		1		1		1			3		2		2		1		1			2				15		3		
北埼玉	144	1				1		5						1													8			142	
						1		5		1		1						1		1							10				
県南	280			3		1		1				1		1						1		1		1		1		10		1	282
			1				1		1								2		1		1		1		1		8		1		
埼玉西部	694	1		1		1		3		9				1		2		1		3		3		1		26		1			680
			2		2		3		3		7		4		4		2			1		5		7		40		1			
所沢	251	1		1		1								1		1				2				1		7		8		2	245
			2				3		1					1				3		1					4		15		1		
彩西	257	1		1		1								1				1						1		6		1			248
			1		2		4				1		1		2		2								2		15		1		
秩父	87	2				1																			1		4			86	
							1		1								1		1						1		5				
合 計	5,296	入会 月計 退会 月計	18		18		14		29		24		4		15		13		15		11		14		13		188		20		5,229
				18		15		26		23		21		12		24		18		16		14		22		46		255		20	

※但し、承継入会を除く入会金を伴う入会数 144 (純退会数 214)

平成 27 年度 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16 支部事業報告書

事業報告書は、事業区分別（公 1 事業、公 2 事業、公 3 事業、
収 1 事業、他 1 事業、法人管理）の順に活動した事業を記載

（16 支部）

- ・ 川口支部（川口市並木 2-24-21）
- ・ 南彩支部（戸田市上戸田 1-14-10）
- ・ さいたま浦和支部（さいたま市浦和区常盤 6-2-1）
- ・ 大宮支部（さいたま市大宮区仲町 1-104 ）
- ・ 彩央支部（上尾市二ツ宮 750）
- ・ 埼玉北支部（熊谷市籠原南 3-187）
- ・ 本庄支部（本庄市朝日町 3-1-19）
- ・ 埼玉東支部（草加市稻荷 3-18-2）
- ・ 越谷支部（越谷市越ヶ谷 2-8-23）
- ・ 埼玉葛支部（南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7）
- ・ 北埼玉支部（羽生市中岩瀬 1059-2）
- ・ 県南支部（朝霞市本町 1-2-26）
- ・ 埼玉西部支部（川越市仙波町 2-5-9）
- ・ 所沢支部（所沢市元町 28-17）
- ・ 彩西支部（狭山市根岸 1-1-1）
- ・ 秩父支部（秩父市上宮地町 10-8）

川口支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を年 38回実施 川口市役所(84件) 川口支部 (8件) 不動産フェア会場 (4件) ・支部相談員に対する研修開催 ①本部主催 不動産無料相談員研修会参加 7月3日(金) 13:30~16:40 埼玉県宅建会館 参加人数 19名 ②本部主催 フォローアップ研修会 12月4日(金) 13:30~16:00 埼玉県宅建会館 参加人数 18名
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する 知識普及のための研修会開催 ①1月20日(水) 18:30~20:00 フレンディア 参加人数 147名 内容:「夢をかなえる脳 〜快適住環境で脳を育む〜」
		イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	・地域のたたら祭り、荒川ふれあい祭り、川口産品フェアに 協賛し、ハトマークサイトの PR や安全な不動産取引の普及 啓発を内容とした不動産フェアを 8、10、11 月に実施 ①8月1日(土)・2日(日) 10:00~16:00 第37回たたら祭り(川口オートレース場第3駐車場) ②10月24日(土)・25日(日) 10:00~17:00 川口産品フェア(SKIP シティ) ③11月1日(日) 10:00~15:00 荒川ふれあい祭り(川口市浮間ゴルフ場)
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広 報誌発行・ホームページの更新 ・支部便り(ほっとかわぐち通信)年2回発行 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係る指導
		イ 不動産総合情報サイト (ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 ・不動産フェアにてハトマークサイトの PR を実施
公 2	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を実施 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導 118 件
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	ア-2 宅建業法令 研修会(支部主催)	・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むた めに必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習 得を内容とした研修を年1回開催 7月14日(火) 13:30~16:30 受講人数 134名 川口総合文化センターリリア 1階展示ホール 「違法貸しルームについて」 「押さえておきたい瑕疵担保責任の実情」
		イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付 193 件

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・さいたま緑のトラスト基金に寄附(10万円) ・西川口駅周辺クリーンタウン作戦に参加 ・青年部によるエコキャップ[®]分別回収(エコキャップ推進運動)
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・川口市、川口警察署の暴力追放推進協議会への協力 ・川口市の協定によるこども110番の店への協力 ・青年部：川口警察署協力による西川口駅周辺の防犯パトロールを8回実施 ・川口市の協定によるこども110番の店への協力
		ウ-4 AED(自動体外式除動器)普及啓発	・青年部によるAED操作講習会 3月9日(水)川口市消防局 南消防署 横曽根分署「AEDを使った心肺蘇生法」
		エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄附事業	・埼玉県立川口特別支援学校へ体育マット寄贈 ・チャリティ募金等の川口市社会福祉基金等寄附(5千円)
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・川口市税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(2) 会員業務支援		・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 ・ホームページの更新 ・支部便り(ほっとかわぐち通信)年2回発行 ・書籍等配布(不動産手帳) ・免許更新申請の事前確認事務4件 ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について川口市行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流		・支部創立50周年記念事業 ・青年部によるゴルフコンペ開催 10月21日(水)サンヒルズカントリークラブ
法 人 管 理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 - 入会者数11件(うち支部移動3名) - 退会者数16件(うち支部移動1名) ・入会審査(面接・書類確認)
	③組織関係		・支部組織強化
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

南彩支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を年 17 回実施 戸田市・蕨市・川口市と連携、不動産フェア会場にて実施 戸田市（相談件数 5 件）、蕨市（相談件数 7 件） 川口市（相談件数 5 件） 不動産フェア会場（相談件数 0 件） ・不動産無料相談員研修会 平成 27 年 7 月 3・13 日 宅建会館 16 名出席 ・不動産無料相談員フォローアップ研修会 平成 27 年 12 月 4・7 日 宅建会館 13 名出席
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 ① 平成 27 年 7 月 28 日（火）メディアセブン 「早めの対応で安心！マイナンバー制度」43 名受講 ② 平成 28 年 2 月 23 日（火）戸田市文化会館 「日頃からできる防災対策」 「これからの不動産、賃貸業成功への道とは」48 名受講
		イ 展示会（不動産フェア） による普及啓発	・中仙道武州蕨宿場まつりに協賛し、レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 平成 27 年 11 月 3 日 蕨市旧中山道 （不動産無料相談会の実施、冊子等配布）
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新 「南彩四季だより」年 4 回発行（6・9・12・3 月） ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム（レイنز）	・レイنز加入・利用促進
公 2		イ 不動産統計情報サイト （ハトマークサイト）	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 （ホームページによる PR）
	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 87 件実施 ・川口市違法貸しルーム対策への情報提供 （支部広報誌・ホームページ掲載）
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
公 3	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付 75 件
	(1) 住環境・ 住生活向上 を図る地域 社会の健全 発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境 保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・戸田市屋外広告物条例の普及啓発（パンフレット配布） ・蕨、戸田、戸田公園、東川口駅周辺清掃活動等地域の環境美化・浄化対策の実施
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・戸田市、蕨市の暴力追放推進協議会への協力 ・蕨市、戸田市の町会・自治会への加入促進 ・蕨市、戸田市の地域の見守り活動への協力 ・蕨警察署管内マンション・アパート防犯連絡協議会活動

			- 埼玉県警察本部刑事部組織犯罪対策局との協力による、特殊詐欺等に悪用される空き部屋対策を実施 (空き部屋対策シール「配送厳禁、特殊詐欺対策中」をアパート等空き部屋に貼り、注意喚起を図った。メディア取材を受けた) (青年部) 戸田市、蕨市、川口市学区内にて青年部防犯パトロールを3回実施 (青年部) こども110番の店への協力 (レディス部) 蕨、武南警察署協力による蕨、戸田、戸田公園、東川口駅周辺のひまわり防犯パトロール、清掃を5回実施
		ウ-1 震災被災者支援	震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	- 外国人入居者等に戸田市国際交流協会の紹介等協力(パンフレット・広報誌配布) - 戸田市、蕨市、川口市の高齢者、障害者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供協力
		エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄附事業	- 不動産フェア会場でチャリティフリーマーケットを出店、売上金を蕨市・戸田市・川口市社会福祉協議会へ寄付(66,285円) - 蕨市、戸田市、川口市社会福祉協議会へチャリティ募金を寄付(53,715円)
		エ-4 公共団体へ代替地情報提供等 企業建物情報提供等の支援	- 戸田市土地開発公社の代替地情報提供への協力 - ハトマークサイト商店街空き店舗情報ページの利用促進
収 1	(2) 会員提供品の販売	会員の業務に必要な会員提供品販売等	
	(3) 関係団体等の事務受託	- 関係団体からの事務受託 - 宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力	
他 1	(2) 会員業務支援	- 会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新 「南彩四季だより」年4回発行(6・9・12・3月) - 会員名簿発行 - 賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 - 宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について行政への意見提言、意見交換	
	(3) 会員交流	- 青年部会活動(ボウリング大会・ゴルフコンペ・交流会) - レディス部会活動(県外研修会、交流会) - 各種交流会(ゴルフ大会、一泊旅行、ハイキング、新年会)	
法人 管理	①総務	- 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・ブロックの管理・支部事務所運営管理 - 蕨市、蕨市土地開発公社駐車場管理業務における指導監督	
	②入退会計画等	入退会者数 入会者数7件(うち支部移動1名)、退会者数12件 入会審査(面接・書類確認)	
	③組織関係	支部組織強化	
	④綱紀関係	懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底	
	⑤財務	予算・決算管理、適正な会計処理	
	⑥会費徴収事務	会費徴収業務、本部送金	
	⑧会員配布物送付業務	会員へ配布物送付	

さいたま浦和支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を年12回実施(弁護士相談も同日開催) >さいたま市と連携、相談件数91件(浦和コミュニティセンター) ・下記不動産フェア会場で3回実施、相談件数12件 >10/17 第13回桜区区民ふれあいまつり(プラザウエスト) >11/1 浦和区民まつり2015(浦和駅東西連絡通路) >11/7 第13回南区ふるさとふれあいフェア(浦和競馬場)
		イ 弁護士による 不動産法律相談	・一般消費者と宅建業者を対象とした弁護士による不動産法律相談を年12回実施 相談件数65件(浦和コミュニティセンター)
	(2) 宅建取引 普及啓発	イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	・レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 >不動産無料相談会、ポケットティッシュ・ふきん・ボールペン配布 >10/17 第13回桜区区民ふれあいまつり(プラザウエスト) >11/1 浦和区民まつり2015(浦和駅東西連絡通路) >11/7 第13回南区ふるさとふれあいフェア(浦和競馬場)
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のためのホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	・レインズの加入・利用促進
公 2		イ 不動産統計情報サイト (ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 >不動産フェアにて“ハトたまボールペン”を配布 >10/17 第13回桜区区民ふれあいまつり(プラザウエスト) >11/1 浦和区民まつり2015(浦和駅東西連絡通路) >11/7 第13回南区ふるさとふれあいフェア(浦和競馬場)
	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を156件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	ア-2 宅建業法令 研修会(支部主催)	・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を開催 >3/11(さいたま市文化センター 小ホール) 受講人数222名 「マイナンバー制度～不動産業界・取引に与える影響と税務」他
公 3		イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付58件
	(1) 住環境・ 住生活向上 を図る地域 社会の健全 発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境 保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・さいたま緑のトラスト基金へ寄附(寄付金:17,500円) (6/10 会員交流チャリティゴルフ大会からの募金)
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・さいたま市の暴力追放推進協議会への協力 ・さいたま市の協定による協力 >こども・女性110番の店 >子ども安全協定 >要支援世帯早期把握対策事業 >自治会への加入促進 ・青年部:浦和・浦和西・浦和東警察署と地域安全協定を結び、 防犯パトロールを16回実施(内1回は大宮支部と合同開催) 大宮支部主催の防犯に関する講演に参加

		ウ-2 住宅確保要配慮者 へ賃貸住宅供給支援	・さいたま市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への 情報提供
		エ-5 宅地建物取引業 に関する意見提言	・浦和税務署管内資産税協議会への協力支援
収 入	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修		・会員対象研修会の開催 ＞12/1(浦和コミュニティセンター) 受講人数 63 名 「マイナンバー研修会」 ・会員対象研修会の開催(女性部会) ＞2/12(浦和コミュニティセンター) 受講人数 28 名 「プロから学ぶ収納術」
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務5件実施 ・支部嘱託弁護士制度の運営 ・会員へ会務等情報伝達のためのホームページの更新 ・書籍等配布「あなたの不動産税金は」 ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等についてさいたま市行政、議会への意見提言、意見交換 ＞11/24 ・首都高速道路埼玉新都心線の早期延伸の件 ・首都高速道路埼玉新都心線延伸に伴う LRT 導入の件 ・埼玉高速鉄道の早期延伸と周辺地域開発のための用途地域見直しの件 他、県下統一要望 2 件
	(3) 会員交流		・女性部会：日帰りバス旅行 参加人数 21 名 ＞11/11 牛久大仏・旭市防災資料館 他 ・会員の福利増進のため下記事業を実施 ＞6/10 会員交流チャリティゴルフ大会 10/23 ボウリング大会 ・各種交流会 》1/7 賀詞交歓会
法人 管理	①総務		・支部定時総会開催 1/7(浦和ロイヤルパインズホテル) 出席者 69 名 委任状 247 通 ・会員情報管理・会員表彰 ・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦 ・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行 ・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数 24 件 (うち支部移動 1 名) 退会者数 24 件 (うち支部移動 8 名) 入会審査 (面接・書類確認)
	④綱紀関係		・倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

大宮支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を年 2 2 回実施 さいたま市と連携、支部単独開催、不動産フェア会場にて実施、相談件数80件 ・支部相談員に対する研修開催 H27. 10. 6. プラザノース「不動産無料相談員としての心構えと身だしなみ」22 名参加
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした研修会開催 H27. 10. 6 プラザノース「不動産相談内容から読み取れる考え方」 会員 22 名、一般 18 名 合計 40 名参加
		イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発	・大宮区・北区・西区・見沼区の区民フェアにおいて、消費者への不動産取引知識にかかる普及啓発及び安全取引にかかる情報提供活動として不動産フェアを 1 0 月、1 1 月に実施 H27. 10. 31 大宮区ソニックシティ第 1 展示場 H27. 11. 1 北区市民の森・見沼グリーンセンター H27. 11. 14 西区三橋総合公園 多目的広場 H27. 11. 7 見沼区堀崎公園 見沼区役所駐車場 不動産無料相談会、マグネットダーツ、バルーンアート
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行 (3 回)・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
公 2	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム (レインズ)	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 H27. 6. 29 プラザノース「レインズ基礎操作」 20 名
	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 136 件実施
		ウ 宅地建物取引業法 違反者に対する指導	・不動産広告に係る関係規約違反会員に対する指導
公 3	(2) 専門的知識・技能 人材育成事業	イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付 (245 件)
		ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・さいたま市暴力追放推進協議会への協力 ・ひったくり防止キャンペーン実施 H27. 10. 10 大宮警察署「地域安全運動」に協力反射リストバンドの配布 青年部・レディス部事業 ・大宮警察署協力による大宮支部当該管轄駅周辺の防犯パトロールを 12 回実施 ・4 支部 (埼玉、浦和、彩央、大宮支部) 合同交流会 防犯パトロール、交通ルールについて、防蟻処理の講演会 ・こども・女性 110 番の店への協力
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動

		ウ-2 住宅確保要配慮者 へ賃貸住宅供給支援	・さいたま市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄 の防止提供事業協力	・HPにて周知、会員を通じて情報提供の呼びかけ
		エ-1 市民祭等参加と チャリティ募金寄附事業	・さいたま市のシティマラソン大会のイベントへ参加し、運営にボランティア協力
		エ-3 地域住民対象 イベント等開催	・さいたま市民対象の介護セミナー開催 H27. 11. 7 プラザノース「介護保険について」「認知症予防について」「成年後見制度について」 83名
		エ-5 宅地建物取引業 に関する意見提言	・大宮税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な掲示物、申請書等販売
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力 芝浦工業大学にて開催された「宅建取引主任者試験」の監督官として13名を派遣
他 1	(1) 会員研修		・会員を対象とした研修会開催 H27. 10. 21 さいたま市民会館「不動産相続の節税対策」 44名参加
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務5件実施 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行（3回）・ホームページの更新 ・書籍等配付（不動産手帳、あなたの不動産税金は、カレンダー等） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等についてさいたま市行政、議会への意見提言、意見交換 ・H27. 11. 24 さいたま市役所へ要望書、陳情書を提出 「空家等対策推進に関する協議会への登用ならびに空家・空地の利活用等」 「さいたま市公的審議会等への宅建業者の登用」 「首都高速道路さいたま新都心線の早期延伸」 「首都高速道路さいたま新都心線延伸に伴うLRT導入」 「埼玉高速鉄道の早期延伸と周辺地域開発のための用途地域見直し」
	(3) 会員交流		・会員親睦旅行 ・会員の福利増進のため下記事業を実施 ゴルフ大会、ボウリング大会、健康診断 ・青年部による活動 ソフトボール大会
法人 管理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・支部規則、施行細則等の整備、地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数 <u>32</u> 件（うち支部移動6名） 退会者数 <u>24</u> 件（うち支部移動3名） 入会審査（面接・書類確認）
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・新聞広告やホームページによる協会PR 住宅新報社、週刊住宅新聞社
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

彩央支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を年 2 2 回実施 上尾 6 7 件、桶川市 1 4 件、鴻巣商工フェスティバル 2 件、 あげお産業祭 1 件 ・支部相談員に対する研修開催 ①不動産無料相談員研修会…宅建会館 平成 2 7 年 7 月 3 日(金)・1 3 日(月) ②不動産無料相談員フォローアップ研修会…宅建会館 平成 2 7 年 1 2 月 4 日(金)・7 日(月) ③支部不動産無料相談員研修会…上尾商工会議所 平成 2 8 年 2 月 1 5 日(月)
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 ①日 時 平成 2 7 年 9 月 2 8 日(月)13:30～16:30 場 所 鴻巣市市民活動センター 内 容 多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム支援 事業補助制度、保証協会紛争事例に基づく苦 情処理及び弁済業務について、地域人口の減 少の現状と対策、民法改正・消費者法並びに 宅地建物取引士について 受講人数 7 8 名 ②日 時 平成 2 8 年 3 月 1 5 日(火) 13:30～16:30 場 所 上尾市文化センター 内 容 県央地域の人口減少及び県央エリアアドバイ ザー養成事業について、埼玉県空き家の現 状政策について・耐震対策の現状、具体的空 き家対策及び紛争事例について 受講人数 5 9 名
		イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	・鴻巣市商工フェスティバル、あげお産業祭に協賛し、レイ ンズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不 動産フェアを実施 ①日時 平成 2 7 年 9 月 2 6 日(土)・2 7 日(日) 1 0 : 0 0 ～ 1 6 : 0 0 場所 エルミこうのす ②日時 平成 2 7 年 1 1 月 7 日(土)・8 日(日) 1 0 : 0 0 ～ 1 5 : 3 0 場所 上尾市民体育館及びゆりが丘公園
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広 報誌発行・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	・レインズの加入・利用促進

公 2	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を109件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付170件
公 3	(1) 住環境・ 住生活向上 を図る地域 社会の健全 発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・さいたま緑のトラスト基金へ寄附(10万円)
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・鴻巣地区暴力排除推進協議会への協力 ・上尾市・桶川市・北本市・鴻巣市・伊奈町における区会・ 町内会・自治会加入促進活動 ・青年部による上尾警察署・鴻巣警察署協力による北本駅(4 月)・桶川駅(11月)周辺の防犯パトロールを実施
		エ-5 宅地建物取引業 に関する意見提言	・上尾市税務署管内資産税協議会への協力支援 ・「関東・東北地方豪雨災害」茨城県被災地での被災土地家 屋の視察及び現地公益法人等との意見交換会の実施
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(2) 会員業務支援		・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームペー ジの更新(4・11月) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促 進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員の福利増進のため下記事業を実施 (ゴルフ大会、研修旅行) ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等につ いて行政、議会への意見提言、意見交換 11月 9日(月):上尾市・桶川市・北本市・伊奈町 11月12日(木):鴻巣市
	(3) 会員交流		・青年部活動(AED研修会・ゴルフ大会・交流会) ・レディス部活動(研修会・観劇・交流会) ・各種交流会(青年部4支部合同研修会)
法 人 管 理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員 候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の 整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所 運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数 9件(うち支部移動1名) 退会者数15件(うち支部移動0名) 入会審査(面接・書類確認)
	③組織関係		・支部組織強化のためのブロック活動実施
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

埼玉北支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を年46回実施（122件） （熊谷市と連携12回、深谷市と連携12回、寄居町と連携12回） 不動産フェア会場にて延べ5日、10回） ・不動産相談員研修に支部無料相談員派遣（本部開催 2 回）
		イ 弁護士による 不動産法律相談	・弁護士不動産法律相談を随時実施
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者、宅建業者対象 熊谷資産税研究会合同研修会 開催・9 月 25 日(金)さくらめいと会議室②：内容「平成 27 年度税制改正、並びにマイナンバー制度について」 受講人数 36 名（内 一般 8 名） ・オープンセミナー開催 5 月 29 日(金)さくらめいと会議室 2：内容「インターネッ トで集客を始めるヒント」受講人数 30 名（内 一般 1 名） ・青年部・レディス部合同オープンセミナー開催 2 月 12 日さくらめいと会議室②：内容「家族信託」を活用 した争族対策 受講人数 41 名（内 一般 3 名）
		イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	・不動産フェアを開催 熊谷・深谷・寄居の産業祭に協賛し、不動産流通システム の紹介、消費者の安心安全な不動産取引の普及啓発を内容 とした情報提供活動 10 月 31 日、11 月 1 日・深谷市産業祭、 11 月 14 日・寄居町産業祭、14 日、15 日・熊谷市産業祭
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広 報誌発行（2回） ・ホームページ更新（随時） ・会員業者情報ホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供を随時行った。
公 2	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 8 月 28 日、9 月 15 日、12 月 15 日、1 月 19 日、2 月 19 日支 部事務局：レインズ・ハトマーク登録及び、重要事項説明 書作成のためのエクセルを使った作図方法について 受講人数 9 名 ・レインズ利用促進パソコン研修の為のソフト、機器検討等
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導実施 90 件 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導・助言
		ウ 宅地建物取引業法 違反者に対する指導	・不動産に係る広告適正化(折込・インターネット広告)の推 進 ・宅建業法違反会員に対する注意・指導(1 件)
	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	ア-1 宅建業者法定 研修会(本部主催)	・宅建業者・従事者対象研修会の設営協力支援(11 名) 11 月 9 日(月)熊谷文化創造館太陽のホール 受講 359 名（内 埼玉北支部 216 名）
		イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付（125件）

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 イ 防犯対策・暴力追放事業 ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援 エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄附事業 エ-4 公共団体へ代替地情報企業提供物件提供等の支援等 エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・さいたま緑のトラスト基金募金活動の周知 ・熊谷、深谷、寄居地域の環境美化・浄化対策の協力実施 ・熊谷警察署、深谷警察署の暴力追放推進協議会への協力 ・青年部 1月28日「深谷市と自治会加入促進協定」締結 ・一般消費者・宅建業者対象研修会開催 8月10日さくらめいと会議室①：内容「埼玉県 住宅確保要配慮者の入居支援ガイドについて」他 受講人数31名(内一般6名) ・熊谷市(4万円)、深谷市(3万円)、寄居町(2万円)福祉事業に募金を寄付。 ・青年部 1月28日「深谷市と空き家の利活用促進に関する協定」締結 ・熊谷税務署管内資産税協議会への協力支援
	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な契約書・掲示物他の提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・熊谷資産税研究会からの事務受託
	(2) 会員業務支援		・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行（2回） ・ホームページの更新（随時） ・会員名簿発行 ・書籍等配布（不動産手帳等） ・賃貸不動産管理業協会、埼玉宅建協同組合の加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・免許更新申請の事前確認事務 9件 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について熊谷市、深谷市、寄居町の行政、議会への意見提言、意見交換 10月19日・場所 熊谷市役所、深谷市役所、寄居町役場：内容「平成27年度要望・陳情活動」
	(3) 会員交流		・新年賀詞交歓会開催（2月2日・埼玉グランドホテル深谷） ・会員の福利増進のためチャリティゴルフ交流会を実施 チャリティ募金21,000円（28年2月寄付） ・会員親睦旅行実施・福島県会津若松他 33名参加
	①総務		・総会開催・支部理事会開催・支部常務理事会開催 ・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者推薦 ・支部規則、施行細則等の管理 ・ブロックの管理・支部事務局運営管理
他 1	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数14件（うち支部移動2件、承継に依る入会8件） 退会者数15件（うち支部移動1件、承継に依る退会8件） ・入会審査（面接・書類確認）・新規入会者加入促進
	③組織関係		・支部組織強化のためのブロック活動実施・役員選挙実施
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付
法 人 管 理			

本庄支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を年18回実施 本庄市と連携、市民相談 (45件取扱) 上里町と連携、町民相談 (8件取扱) 支部単独開催、無料相談会 (3件取扱) 不動産フェア会場にて実施 (2件取扱) ・支部相談員に対する研修会 埼玉県宅建会館 7/3「相談の基本、埼玉県の相談事例等」14名受講 12/4「相談業務の留意点、事例の解説」12名受講 ・支部相談員に対する研修会 支部事務局 2/17「不動産取引の注意点、支部相談業務」13名受講
	(2) 宅建取引 普及啓発	イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発	・児玉商工まつり、上里ふれあいまつりに協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 10/18 児玉駅前通り 無料相談会、記念品配布等 11/1 堤調節池公園 無料相談会、記念品配布等
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知のための通知文書発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	イ 不動産統計情報サイト (ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 (宣伝用グッズの配布)
公 2	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 28 件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法 違反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導を 1 件実施
	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	ア-2 宅建業法令 研修会 (支部主催)	・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を年 1 回開催 9/7 本庄商工会議所 44 名受講 「相続税の改正について」 「防犯の正しい知識」
		イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付64件
公 3	(1) 住環境・ 住生活向上 を図る地域 社会の健全 発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境 保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・本庄地域の環境美化・浄化対策 (本庄市ロードサポート活動) ・エコキャップ分別回収活動による推進協会への協力 ・青年部：レディース部による本庄市ロードサポート活動として、市道の清掃活動を年 4 回実施
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・本庄地方暴力排除推進協議会への協力 ・本庄地方防犯協会への協力

		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の浄化提供事業協力	・会員を通じて情報提供の呼びかけ
		エ-4 公共団体へ代替地情報企業提供物件情報提供等の支援	・本庄市の公売物件情報の協力 ・埼玉県・群馬県行政の公売物件情報の協力
収 1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な掲示物等の提供品販売等	
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力	
他 1	(2) 会員業務支援	・免許更新申請の事前確認事務2件実施 ・会員への会務等情報伝達のための案内文書毎月発行 ・ホームページの更新 ・会員名簿発行 ・書籍等配布（不動産手帳、税制解説書等） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について意見提言、意見交換 12/17 本庄市役所にて吉田本庄市長へ 1/23 埼玉グランドホテル本庄にて齊藤県議、飯塚県議へ	
	(3) 会員交流	・支部新年会開催 ・会員研修親睦旅行を 11/15～11/17 に実施 ・支部ゴルフ大会を 3/23 に実施	
法人 管理	①総務	・総会開催・会員情報管理・会員慶弔・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理	
	②入退会計画等	・入退会者数 入会者数 3 件（うち支部移動 0 名） 退会者数 4 件（うち支部移動 0 名） 入会審査（面接・書類確認）	
	③組織関係	・支部組織強化	
	④綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底	
	⑤財務	・予算・決算管理、適正な会計処理	
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金	
	⑦広報業務	・ホームページによる協会 PR （支部からの案内、地域の紹介、関連リンク等）	
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付	

埼玉東支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を草加市、三郷市、八潮市と連携して開催 草加市くらしの相談4件、三郷市不動産無料相談12件、八潮市不動産無料相談14件、支部事務所無料相談2件 ・10月25日やしお市民まつり無料相談2件（不動産フェア） ・11月3日草加ふささら祭り無料相談（不動産フェア） ・11月14・15日三郷産業フェスタ無料相談（不動産フェア） ・11月22日街グルin草加2015無料相談（不動産フェア） ・本部主催不動産無料相談員研修会 7月3・13日宅建会館23名相談の基本、埼玉県の相談事例、相談の留意点等 ・本部主催不動産無料相談員フォローアップ研修会 12月4・7日宅建会館 16名 相談業務の留意点（ロールプレーによる研修）、相談事例の解説
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 9月4日アコスホール：マイナンバー制度の概要及び相続税・贈与税について 弁護士による不動産業における遺言・相続について 元刑事が教えるウソ（人間心理）の見抜き方講座 210名（一般含） 1月18日アコスホール：マイナンバー制度参加者 120名
		イ 展示会（不動産フェア） による普及啓発	・レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 10月25日やしお市民まつりに協賛（無料相談） 11月3日草加ふささら祭りに協賛（無料相談） 11月14・15日三郷産業フェスタに協賛（無料相談） 11月22日街グルin草加2015に協賛（無料相談）
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行及び会員業者情報のホームページの更新
		ウ 本支部事務所 における情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム（レイنز）	・レイنزの加入・利用促進に係るパソコン研修、指導 7月16日 2月4日 やしお生涯学習館 受講者 56名
		イ 不動産統計情報サイト （ハトマークサイト）	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 不動産フェアにてハトたまボールペン、ホッカイロ、ティッシュ、うまい棒等を配布
公 2	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 105 件実施
	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	ア-1 宅建業者法定 研修会（本部主催）	・宅建業者法定研修会設営協力
		イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付 152 件
公 3	(1) 住環境・ 住生活向上 を図る地域 社会の健全 発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境 保全及び地域環境美化活動	・草加環境推進協議会・草加、三郷観光協会・八潮市民美化運動推進協議会・やしお市民まつり美化運動・草加市、三郷市景観審議会・大曽根の湿地ビオトープを守る会等自然環境の保護、地域社会の健全な発展に貢献する為の環境事業実施・八潮市まちの景観と空家等対策推進協議会及びセミナー（3月29日）開催

		イ 防犯対策・暴力追放事業	・草加市、三郷市、八潮市暴力排除推進協議会への協力支援 ・オウム真理教対策協議会への協力支援 ・草加、八潮地区交通安全推進協議会への協力支援 ・草加、八潮市における町会・自治会への加入促進活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・草加市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供協力 ・生活保護法に基づく住宅扶助限度額の改訂への情報を支部ホームページに公開
		エ-3 地域住民対象イベント等開催	・青年部・レディス部主催の宅建業者及び一般消費者向けの研修会の実施 5月21日「こらからの不動産業界の為の耐震知識」・8月25日「知っておくと安心！不動産の税金知識～売買を中心に～」・2月16日「リノベーションまちづくり」等
		エ-4 公共団体へ代替地情報、企業・建物情報提供等の支援等	・八潮市保留地販売の媒介業務に協力 ・草加市空き家対策等に関して継続会議協力支援
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・川口・越谷税務署管内資産税協議会への協力支援 ・川口税務署管内資産税協議会主催の研修会参加者9名 マイナンバー制度、相続税の概要、贈与税の概要等 ・草加市、三郷市都市計画審議会・三郷市商工審議会・草加市振興計画審議会・草加市開発事業等審査会・八潮市固定資産評価審議委員会への協力支援 ・八潮市まちづくり条例（修正及び細則に関する意見交換と提言）
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修		・ハトマークサイトの利用促進に係るパソコン研修、指導 7月16日 2月4日 やしお生涯学習館 受講者56名
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務 16件実施 ・会員限定法律相談66件 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 年2回発行 ・会員名簿管理 ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員及び従業者による親睦旅行・交流事業の開催 ・定時総会及び新年会による協力活動を行う ・各種交流会（賀詞交歓会・新年会等） ・書籍等配布（不動産手帳・「あなたの不動産税金は」） ・草加・三郷・八潮市行政、議会への意見提言、意見交換 ・事業執行に必要な政策推進委員会の事業活動 ・暴力団排除条例に伴う情報公開について
	(3) 会員交流		・青年部・レディス部ネットワーク交流会への派遣 ・青年部・レディス部による会員親睦活動
法人 管理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、支部規則、施行細則等の整備、地区管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数 9件（免許換え3名） 退会者数 15件（内免許換え4名・内支部移動1名） 入会審査（面接・書類確認）
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・新聞広告やホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

越谷支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を年14回実施 相談件数123件 (越谷宅建会館にて開催13回、不動産フェア会場1回) 1. 業者に関する相談5件 8. ローン等に関する相談0件 2. 契約に関する相談11件 9. 登記に関する相談5件 3. 物件に関する相談18件 10. 業法・民法に関する相談4件 4. 報酬に関する相談1件 11. 建築に関する相談6件 5. 借地借家に関する相談41件 12. 価格等に関する相談3件 6. 手付金に関する相談0件 13. 国土法都計法等に関する相談0件 7. 税務に関する相談7件 14. その他22件 ・不動産無料相談員研修会参加 ・不動産無料相談員フォローアップ研修会参加 ・無料相談所報告会 年 4 回開催 ・無料相談会開催広告 (越谷市広報誌、越谷ツインシティ ビジョン) ・県主催不動産無料相談会出席
		イ 弁護士による 不動産法律相談	・一般消費者と宅建業者を対象とした弁護士による不動産法律相談を年 12 回実施 (越谷宅建会館にて開催と合同)
	(2) 宅建取引 普及啓発	イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発	・地域の越谷市民まつり、吉川市民まつりに協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを 10 月及び 11 月に実施 日 時：平成 27 年 10 月 25 日(日)午前 10 時～ 場 所：越谷宅建会館 日 時：平成 27 年 11 月 15 日(日)午前 10 時～ 場 所：市民交流センターおしす ・青年部による不動産フェア支援
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌「宅建ほっと越谷」年4回発行 ・会員業者情報のホームページ公開・ホームページの更新
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム (レインズ)	・レインズの加入・利用促進
公 2		イ 不動産統計情報サイト (ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 不動産フェアにてポスター掲示、ちらし配布
	(1) 宅建業者法令 遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 83 件実施
	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	ア-2 宅建業法令 研修会 (支部主催)	・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を年 1 回開催 日 時：平成 27 年 7 月 3 日(金)午後 1 時 30 分～ 会 場：サンシティホール 小ホール 受講者：228 名 内 容：①近居：少子高齢社会の住まい地域再生にどう活かすか ②不動産取引における紛争事例
公 3		イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習会申込受付 274 件
	(1) 住環境・住生 活向上を図る 地域社会の健 全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・青年部によるエコキャップ分別回収(エコキャップ推進運動)
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・越谷警察署協力による防犯パトロール等地域安全活動 ・越谷地区交通安全推進事業所協会への協力支援 ・越谷市暴力追放推進協議会への協力

		ウ-1 震災被災者支援	・「いわての学び希望基金」へ寄付(35万円) (不動産フェア会場でのチャリティバザーからの募金等) ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動
		ウ-4 A E D (自動体外式除細動器) 普及啓発	・A E D 設置
		エ-4 公共団体へ代替地情報企業建物仲介提供等の支援等	・越谷市土地開発公社所有地公売情報提供 2 件
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・越谷税務署管内資産税協議会への協力支援
	収 1	(3) 関係団体等の事務受託	・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力 12 名派遣
他 1		(1) 会員研修	・会員資質向上を目指した研修会開催 ①日 時：平成 27 年 9 月 18 日(金) 場 所：越谷市中央市民会館 受講者：41 名 内 容：元刑事が教えるビジネスで役立つウソの見抜き方 ②日 時：平成 28 年 2 月 1 日(月) 場 所：越谷中央市民会館 受講者：49 名 内 容：お客様の怒りを笑顔に変える！クレーム対応講座 ・青年部による会員資質向上を目指した研修会開催 ①日 時：平成 27 年 5 月 28 日(木) 場 所：越谷市中央市民会館 受講者：21 名 内 容：人口減少時代の不動産流通 ②日 時：平成 28 年 1 月 15 日(金) 場 所：越谷中央市民会館 受講者：38 名 内 容：若手社長・後継者が学ぶべきお金を残す方法
		(2) 会員業務支援	・免許更新申請の事前確認事務3件実施 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌「宅建ほっと越谷」年 4 回発行 ・埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 上記5月28日、1月15日開催研修会にて概要説明 ・書籍配布(あなたの不動産税金は) (部屋を借りる人のためのガイドブック) ・不動産手帳配布
		(3) 会員交流	・会員の福利増進のため下記事業を実施 秋の親睦旅行 日 程：平成 27 年 9 月 1 日(火)～2 日(水) 場 所：札幌・小樽・余市 参加者：40 名 ・青年部会会員親睦を目的とする交流会の実施 (ゴルフ大会、会員親睦会、花火大会等) ・県協会及び他団体行事への参加
法人 管理		①総務	・理事会、常務理事会、監査会、総会開催・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、発行・支部事務所運営管理
		②入退会計画等	・入退会者数 入会者数 12 件 (うち支部移動 1 件免許換え 5 件支店新設 2 件) 退会者数 25 件 (うち免許換え 5 件) 入会審査 4 件 (面接・書類確認)
		⑤財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
		⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
		⑦広報業務	・新聞広告やホームページによる協会 PR 東武よみうり(越谷市民まつり名刺広告、賀詞広告)
		⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

埼葛支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を年73回実施 (春日部市、岩槻区、久喜市、幸手市、蓮田市、杉戸町との連携により6箇所にて65回開催。相談件数196件 不動産フェア会場、白岡、蓮田、春日部、久喜、宮代、岩槻、幸手7会場にて8回開催。相談件数 45件)
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 (H27. 11. 28 (土) 春日部市中央公民館 講堂 「最近の異常気象とこれからの生活」400名出席)
		イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発	・地域の商工祭、産業祭、市民まつりに協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを8月～11月まで7会場で実施 (8/22 蓮田市民まつり、10/17・10/18 かすかべ商工まつり、10/18 久喜市民まつり、10/18 岩槻区民やまぶきまつり、11/3 杉戸町産業祭、11/8 幸手市民まつり、11/23 白岡軽トラまつり)
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新(特別号H27. 8. 1発行) ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム (レインズ)	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 (H27. 6. 23 (火) 埼葛支部事務局 17名受講 「レインズのシステム操作方法等について」)
公 2		イ 不動産統計情報サイト (ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 (不動産フェア、セミナー等でチラシ配布)
	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 137 件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	ア-2 宅建業法令 研修会 (支部主催)	・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を年1回開催 (H28. 3. 8 (火) 久喜市文化会館小ホール 261名出席 「民法改正と宅建業務の関連について」 「税法改正に関して ～不動産業に係るポイント教えます～」)
公 3		イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付160件
	(1) 住環境・ 住生活向上 を図る地域 社会の健全 発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境 保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 青年部事業 ・エコキャップ推進事業 ペットボトルキャップの分別回収 (222 kg、95460 個) ・清掃活動等地域の環境美化・浄化対策の実施 (10/5 蓮田駅西口付近 10名出席)

		イ 防犯対策・暴力追放事業	・久喜市役所周辺の防犯パトロール（青年部合同事業） ・さいたま市岩槻警察署の暴力追放推進協議会への協力（さいたま市岩槻区、蓮田市） ・さいたま市の協定によるこども・女性110番の店への協力 ・春日部市、蓮田市、さいたま市自治会加入促進の協力 ・青年部事業 ・久喜市役所周辺の防犯パトロール（総財委員会合同事業）
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・さいたま市岩槻区の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		エ-3 地域住民対象イベント等開催	・青年部事業 ・文化セミナー開催（H28.2.19（金）久喜総合文化会館 広域文化展示室「笑いのある暮らし」150名出席）
		エ-4 公共団体へ代替地情報提供等の支援等	・春日部市へ公共用地の代替地情報提供 ・さいたま市の企業誘致活動に対する物件情報提供
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な掲示物・提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(2) 会員業務支援		・会員限定法律相談101件実施（支部嘱託弁護士） ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新（H27.7月、H28.1月 年2回「さいかつだより」発行） ・書籍等配布（不動産手帳、路線価図等） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員の福利増進のため事業を実施（チャリティゴルフ大会） ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくりや土地利用等について1区5市2町行政、議会への意見提言、意見交換。後日各首長から回答書を受ける（11/10 白岡市、10/27 幸手市、10/20 杉戸町、10/19 宮代町、10/30 久喜市、10/21 春日部市、11/24 さいたま市、11/17 蓮田市）
	(3) 会員交流		・各種交流会（会員交流）
法人 管理	①総務		・総会開催（H28.2.17（水））・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数 14 件（うち支部移動 1 件） 退会者数 18 件（うち支部移動 3 件） 入会審査（面接・書類確認）
	③組織関係		・支部組織強化
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・新聞広告やホームページによる協会 PR
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

北埼玉支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を加須市、羽生市、行田市と連携年 26 回 実施相談件数 50 件（加須市 29 件羽生市 9 件行田市 12 件） ※羽生市商工祭り、不動産フェア会場にて無料相談会の実施 ※行田市商工祭り、不動産フェア会場にて無料相談会の実施
	(2) 宅建取引 普及啓発	イ 展示会（不動産フェア） による普及啓発	・地域の商工祭、商工産業祭に協賛不動産フェアを実施 （会場で消費者へ不動産安全取引にかかる情報を提供） 11 月 3 日 羽生市商工祭・11 月 15 日行田市商工祭
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報提供 を随時行った。
	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム（レインズ）	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 ・平成 27 年 6 月 26 日行田みらい レインズ講習会 9 名
		イ 不動産統計情報サイト （ハトマークサイト）	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 （不動産フェア会場で消費者向けの利用促進）
公 2	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 46 件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付 74 件
公 3	(1) 住環境・ 住生活向上 を図る地域 社会の健全 発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・青年部による空き缶&ゴミ拾い活動 （JR 行田駅周辺清掃活動）
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・青年部による行田市駅周辺の防犯パトロールを 1 回実施
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者 へ賃貸住宅供給支援	・加須市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提 供等協力
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄 の防止提供事業協力	・会員を通じて情報提供の呼びかけ
		エ-4 公共団体へ代替地情報 企業廃棄物処理等提供の支援	・行田市の代替地情報提供 ・行田市より市有地分譲に対する情報提供
		エ-5 宅地建物取引業 に関する意見提言	・行田市税務署管内資産税協議会への協力支援

収 1	(2) 会員提供品の販売	・ 会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・ 関係団体からの事務受託
他 1	(1) 会員研修	・ 会員対象に研修会開催 ・ 平成 28 年 1 月 21 日・むさしの村・税務研修会 62 名 ・ 会員対象パソコン操作研修会の開催
	(2) 会員業務支援	・ 免許更新申請の事前確認事務 6 件実施 ・ 会員間物件情報交流 ・ ハトマークサイトの入会促進 ・ ホームページの更新・業界紙等広告 ・ 書籍等配布（不動産手帳・路線価図等） ・ 賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉建協同組合加入促進 全宅住宅ローン利用促進 ・ 行田市行政との意見交換（保留地等）
	(3) 会員交流	・ 青年部交流会（懇親会・会員交流）
法 人 管 理	①総務	・ 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理
	②入退会計画等	・ 入退会者数 入会者数 3 件（うち支部移動なし） 退会者数 5 件（うち支部移動なし） 入会審査（面接・書類確認）
	③組織関係	・ 支部組織強化活動実施・理事会等
	④綱紀関係	・ 懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・ 予算・決算管理、適正な会計処理・監事会等
	⑥会費徴収事務	・ 会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・ 新聞広告やホームページによる協会 PR
	⑧会員配布物送付業務	・ 会員へ配布物送付

県南支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を年 1 3 回実施 朝霞市役所内市民相談室にて12回開催 不動産フェア会場にて1回 相談件数 29件
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 5 7 名受講 7 月 1 7 日（金）朝霞市民会館 201 会議室 「ディズニーによる感動を呼ぶサービス宅建版」 講師 香取貴信
		イ 展示会（不動産フェア） による普及啓発	・レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを開催 （10/11 新座市民まつり 産業フェスティバルにおいて開催）
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム（レインズ）	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 （2/26 支部事務局会議室にてレインズ機能説明・その他使い方全般について研修実施 7 名受講）
イ 不動産統計情報サイト （ハトマークサイト）		・ハトマークサイトの消費者向け利用促進	
公 2	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 72 件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法 違反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導を 0 件実施
	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	ア-1 宅建業者法定 研修会（本部主催）	・宅建業者法定研修会設営協力
		イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付 201件
公 3	(1) 住環境・ 住生活向上 を図る地域 社会の健全 発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・防犯パトロール等地域安全活動 ・（公財）埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センターへの協力 ・県南四市の協定による自治会・町内会への加入を促進した ・志木市との「高齢者ホッと安心見守りシステムに関する協定」に基づき、高齢者の見守りを実施した。 ・青年部事業として行う防犯パトロール等地域安全活動 （東上線 5 駅、武蔵野線 2 駅）
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者 へ賃貸住宅供給支援	・和光市低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業への参加
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄 の静観提供事業協力	・会員を通じて情報提供の呼びかけ

		ウ-4 A E D (自動体外式除細動器) 普及啓発	・朝霞消防署との共催によるA E D操作講習 (朝霞市民会館 会議室において開催 20 名受講)
		エ-4 公共団体へ宅地情報提供の支援等	・志木市空き家バンク事業への協力 ・新座市空き家対策協議会への参加
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・朝霞税務署管内資産税協議会への参加
収 1	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修		・ハトマークサイトの利用促進に係るパソコン研修、指導 (2/26 レインズの研修とともに実施) ・「不動産キャリアパーソン」の受講促進及び受付事務
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務 3 件実施 ・会員間物件情報交流の場の設置 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新 県南だより 3 回発行 ・会員名簿発行 ・書籍等配布 (不動産手帳) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について県南 4 市行政へ協力
	(3) 会員交流		・会員親睦研修旅行 11 月 17 日日帰りバス旅行を実施 (スカイツリー・浅草・アフタヌーンクルーズ) 34 名参加 ・新年賀詞交歓会 (2 月 8 日ベルセゾンにおいて開催 67 名参加)
法人 管理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区の管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数 11 件 (うち支部移動 1 名) 退会者数 9 件 (うち支部移動 1 名) 入会審査 (面接・書類確認)
	③組織関係		・支部組織強化
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・ホームページによる協会 PR
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

埼玉西部支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を年80回実施（7会場） 川越市(45件). ふじみ野市(20件). 富士見市(26件). 東松山市(14件). 坂戸市(17件). 鶴ヶ島市(19件). 三芳町(6件) ・不動産フェア会場13回(8件) ・支部相談員に対する研修会開催(7会場) ①支部(6/22 於ホテル木暮コンベンションホール36名) ②ふじみ野地区(7/9 於ふじみ野市サービスセンター13名) ③川越地区(7/10 於支部会館16名) ④西入間地区(7/9 於おおさわ会議室11名) ⑤東松山地区(7/22 於藤川会議室10名) ⑥本部(7/3. 13 於埼玉県宅建会館45名) ⑦本部(12/4. 7 於埼玉県宅建会館 31 名)
		イ 弁護士による 不動産法律相談	・一般消費者と宅建業者を対象とした弁護士による不動産法律相談を年 10 回実施(10 件)
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・青年部担当（2会場）＜内容＞税制改正のポイント・不動産取引の留意点について他 ①7/16 於支部会館 41 名 ②9/28 於ウエスタ川越(多目的ホールCD)69 名
		イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	・地域に協賛し、レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施(8会場) ①みよしまつり(9/5 於三芳町立運動公園) ②富士見ふるさとまつり(10/24 於文化の杜公園) ③ふじみ野市産業祭(11/3 於福岡中央公園) ④かわごえ産業フェスタ(11/7. 8 於川越運動公園) ⑤小江戸川越ハーフマラソン(11/29 於川越水上公園) ⑥さかど産業まつり(11/7. 8 於坂戸市民総合運動公園) ⑦鶴ヶ島産業まつり(11/14. 15 於鶴ヶ島市運動公園) ⑧日本スリーデーマーチ(11/1. 2. 3 於松山第一小学校)
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌「西部宅建だより」の発行(年2回) ・ホームページの更新
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
公 2	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レイنز)	・レイنزの利用促進に係るパソコン研修、指導のため、レイنزIT研修会の開催 ① 5/21 於支部会館 17 名
		イ 不動産統計情報サイト (ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 不動産フェアにて「ハトたま」ボールペンを配付
	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 212 件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進、支部だよりにて会員へ呼びかけ
	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付(167 件)

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底、支部だよりにて会員へ呼びかけ ・さいたま緑のトラスト基金へ寄附(11,210円)
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・東武東上線沿線の駅周辺で防犯キャンペーンを実施 ・川越市、東入間暴力排除推進協議会への協力 ・こども・女性110番の店への協力 ・自治会への加入促進に関する協定書に基づく協力支援(坂戸市、ふじみ野市、富士見市、三芳町、鶴ヶ島市、川越市、東松山市) ・青年部協力：東武東上線沿線の駅周辺で防犯キャンペーンを実施
		ウ-1 震災被災者支援	・6市8町の行政との災害時等の民間賃貸住宅情報提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・外国人の入居支援のため、埼玉県外国人住まいサポート店制度への協力支援 ・生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄附事業	・日本赤十字社へ寄付(5,000円)
		エ-4 公共団体へ代替地情報提供等	・関係市町村協定書等に基づく協力支援(空き家対策、公共事業代替地・保留地斡旋協定等)(川越市、三芳町、ときがわ町、東松山市、川島町、ふじみ野市、小川町、東秩父村、坂戸市、鶴ヶ島市)
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修		・青年部会員研修会(保険勉強会)開催 5/14 於支部会館 15名 ・青年部会員研修会(現場見学会)開催 10/22 於日本板硝子ビルディングプロダクツ(株)他 20名
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務(9件) ・会員への会務等情報伝達のための広報誌「西部宅建だより」の発行(年2回)・ホームページの更新 ・書籍等配布(不動産手帳、あなたの不動産税金は等) ・埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・6市1町行政、議会への意見提言、意見交換 ・会員対象研修会(行政機関研修会)鶴ヶ島市 ・支部役員を対象とした勉強会開催(地域を知る勉強会)
	(3) 会員交流		・会員の各種厚生事業(会員ゴルフ大会)・各種交流会(新年賀詞交歓会)・地区開催各種交流会(新年賀詞交歓会)
法人 管理	①総務		・総会開催、会員情報管理、会員表彰、会員慶弔、本部役員候補者・本部委員候補者の推薦、支部規則・施行細則等の整備、規定集の発行、地区の管理、支部事務所運営管理、支部だよりの発行(年6回)
	②入退会計画等		・入退会者数 <平成28年3月31日現在会員数、680名> 入会者数27件(うち支部移動1名、免許換え9名、組織替1名) 退会者数41件(うち支部移動1名、免許換え8名、組織替1名) 入会審査(面接・書類確認)
	③組織関係		・支部組織強化、地区の管理
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

所沢支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・不動産無料相談所を年 14 回実施 (全相談件数 76 件) ・所沢市と連携 5 回 (相談 72 件) 5/15, 7/3, 9/11, 11/6, 1/15 ・支部単独 7 回 (相談 4 件) 4/10, 6/12, 8/7, 10/9, 12/11, 2/12, 3/11 ・不動産フェア会場にて 2 回 (相談 0 件) 10/24, 10/25
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした協会会員の意識向、一般消費者に対するの安心提供など知識普及のための研修開催 ・ 7 月 5 日 (日) ワルツホール所沢にて 講師 四十万 靖 「頭のいい子が育つ家セミナー」 参加人数 117 名
		イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発	・地域の所沢市民フェスティバルに協賛し、安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを 10 月に実施 ・ 10 月 24 日 (土)・25 日 (日) 10 時～16 時 所沢航空記念公園にて
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌 12 回発行・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
公 2	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム (レインズ)	・レインズの加入・利用促進
	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 79 件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
公 3	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付 (136 件)
	(1) 住環境・ 住生活向上 を図る地域 社会の健全 発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・所沢市の緑の基金へ寄附 (5 万円) ・地域の環境美化活動 (エコキャップ分別回収・古紙回収) また回収によりエコキャップ運動等社会福祉にも寄与 ・レディース部による地域の環境美化活動 (リサイクル回収)、 また回収により社会福祉に寄与
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・所沢市暴力団排除推進協議会への協力 ・青年部によるところざわ祭サンバ警備 10 月 12 日 (日) ・こども・女性 110 番の店の協力
		ウ-4 A E D (自動体外式 除細動器) 普及啓発	・埼玉西部消防署との共催による A E D 操作講習
		エ-4 公共団体へ代替地情報 企業発物件提供等の支援等	・所沢市の企業誘致、支援活動 (依頼物件 9 件)

収 1	(2) 会員提供品の販売	・ 会員の業務に必要な会員提供品販売等
他 1	(2) 会員業務支援	・ 免許更新申請の事前確認事務 2 件実施 ・ 会員への会務等情報伝達のための広報誌 1 2 回発行・ホームページの更新 ・ 業界紙等広告（支部暑中見舞・新年挨拶） ・ 会員名簿発行 ・ 書籍等配布（不動産手帳） ・ 賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・ 宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について所沢市行政、議会への意見提言、意見交換 ・ 10 月 29 日 所沢市役所にて市長に県本部統一要望および支部要望提出 <支部要望> ・ 関越道所沢 IC 周辺の開発・用途変更 ・ 大江戸線延伸について ・ 空き地・空き家条例について
	(3) 会員交流	・ 会員親睦研修旅行 ・ 会員の福利増進のためチャリティゴルフ大会の実施 11月11日（水）森林公園ゴルフ倶楽部 ・ 交流会（新年賀詞交歓会開催） ・ 青年部・レディス部合同セミナーを開催 11月12日（木）18時～21時 所沢西武バンケットルームにて 参加者 1 4 名 テーマ：第 2 弾「非上場企業のための事業承継セミナー 円滑な事業承継のための課題と対策」
法人 管理	①総務	・ 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等	・ 入退会者数 入会者数 9 件（うち支部移動 2 名） 退会者数 1 5 件（うち支部移動 1 名） 入会審査（面接・書類確認）
	④綱紀関係	・ 懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・ 予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務	・ 会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・ 新聞広告やホームページによる協会 PR （支部暑中見舞・新年挨拶）
	⑧会員配布物送付業務	・ 会員へ配布物送付

彩西支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・狭山市・入間市・飯能市・日高市と連携し不動産無料相談を開催 狭山市 12 回(第 2 火曜、13 時～16 時) 15 件 入間市 12 回(第 1 水曜、10 時～15 時) 43 件 飯能市 12 回(第 3 水曜、10 時～15 時) 11 件 日高市 6 回(偶数月 第 3 水曜、13 時 30 分～16 時) 8 件 ・狭山商工会議所と連携し不動産無料相談を開催 よろず相談会(11/29、10 時～16 時 30 分)2 件 ・不動産無料相談員研修会 (8/3、17 名出席、相談事項の回答例・回答方法など) ・不動産無料相談員へ参考書籍無料配布
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 7 月 16 日・於：入間市市民会館 出席者：59 名 テーマ：1 部「相続税及び贈与税の税制改正」 2 部「境界トラブルと物件調査」 ・青年部による宅建オープンセミナーの開催協力活動
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新(支部報 発行9回) ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	・レインズの加入・利用促進 会員・新入会員への利用案内 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 9 月 11 日、レインズ・物件写真セミナーを開催 於：日本情報システム㈱ 出席者：20 名
		イ 不動産統計情報サイト (ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 ホームページによる P R
公 2	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 72 件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法 違反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導(該当なし)
	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付75件
公 3	(1) 住環境・ 住生活向上 を図る地域 社会の健全 発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然 環境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・青年部によるエコキャップ分別回収活動
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・入間市における自治会加入促進に関する協定締結後の会員へ情報提供 ・入間市における自治会加入促進に関する協定締結式 ・飯能市における自治会加入促進に関する協定書調印式

		ウ-1 震災被災者支援	・住宅火災・震災被災者への民間賃貸住宅の情報提供及び住宅提供支援 ・狭山市協力店へ狭山市内火災被災者の協力依頼 ・狭山、飯能、日高住宅火災等協力店への継続確認 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動
		エ-4 公共団体へ代替地情報 企業廢物件情報提供等の支援等	・「飯能市空き家バンク」媒介に関する協定書調印式
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託
他 1	(1) 会員研修		・会員対象パソコン操作研修会の開催 9月11日レインズ研修会とともに開催 物件写真撮影セミナー
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務(はがき36通) ・免許更新申請の事前確認事務2件実施 ・会員無料書籍配布(あなたの不動産税金は) ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新(支部報 発行9回) ・会員名簿発行(不動産日記に名簿掲載) ・書籍等配布(不動産日記) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について行政、議会への意見提言、意見交換 10月29日：日高市、毛呂山町、越生町 10月30日：入間市 11月 4日：狭山市、飯能市、 - 内容：①国道・県道・都市計画道路の沿道における農業振興地除外の推進及び規制緩和 ②市街化調整区域における開発許可基準等の緩和及びその申請事務処理の迅速化 ③農地法第4条、5条における転用許可申請並びに届出手続きの取扱い簡素化 ・土地住宅政策に関する会員のニーズの把握
	(3) 会員交流		・各種交流会(10月22日青年部会)
法人 管理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理・支部ブロック別意見交換会の開催・他支部との統合についての検討
	②入退会計画等		・入退会者数 - 入会者数7件(うち支部移動1件) - 退会者数15件(うち支部移動1件、免許換0件) - 入会審査(面接・書類確認)
	③組織関係		・支部組織強化 - 合理的な組織の運営に向けての研究
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底(総会時)
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・新聞広告やホームページによる協会PR - 支部紹介・支部長挨拶・組織・役員・無料相談会案内・会員名簿・支部お知らせ)
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

秩父支部 平成 27 年度 事業報告書
(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

事 業 区 分			事 業 内 容
公 1	(1) 宅 建 取 引 相 談 ・ 助 言	ア 不動産無料相談員 による一般相談	・ 不動産無料相談所を年27回実施 秩父市と連携 12回、支部単独開催 13回、不動産フェア 会場にて実施 2回、取扱件数 34件 ・ 不動産無料相談員会議の開催 8月4日 秩父地場産センター、3月16日 支部事務局 ・ 本部主催の相談員研修会への参加 7月3日 9名、7月13日 3名、12月7日 6名 埼玉県宅建会館 ・ 秩父市報・秩父商工会議所会報による無料相談の PR
	(2) 宅 建 取 引 普 及 啓 発	イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発	・ 秩父はんじょう博に協賛し、レインズの紹介や安全な不動 産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを 10 月 17, 18 日に秩父ミュージックパークにて実施した。 ・ 不動産フェア実行会議開催 9 月 18 日, 10 月 8 日 秩父地場 産センター ・ 青年部事業として不動産フェアへの協力
	(3) 宅建業法、 関係法令、 業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・ 不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のためのホ ームページの更新 ・ 会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・ 支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供を随時行った。
公 2	(4) 宅建取引調査・ 資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム (レインズ)	・ レインズの加入・利用促進
	(1) 宅建業者 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	・ 宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 27 件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・ 不動産に係る広告適正化の推進
公 3	(2) 専門的知識・ 技能人材育成 事業	イ-1 宅地建物取引士 法定講習会	・ 宅地建物取引士法定講習受講申込受付 (25 件)
	(1) 住環境・ 住生活向上 を図る地域 社会の健全 発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境 保全及び地域環境美化活動	・ 屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・ さいたま緑のトラスト基金募金活 動の実施 (20,813 円)
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・ 「安心・安全のまちづくり 地域安全に関する協定」による 防犯パトロールステッカー配布等、地域安全活動への協力 ・ 秩父地区暴力排除推進協議会への協力 ・ 青年部事業として防犯パトロールステッカー配布による地 域安全活動、秩父地区暴力排除推進協議会への協力
		ウ-2 住宅確保要配慮者 へ賃貸住宅供給支援	・ 高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄 の防止提供事業協力	・ 廃棄物不法投棄監視パトロール (秩父郡市 林道) の実施、 及び会員を通じて情報提供の呼びかけ ・ 青年部事業として廃棄物不法投棄監視パトロールへの協力 (秩父郡市 林道)

		エ-4 公共団体へ代替地情報提供等 企業誘致物件情報提供等の支援等 エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・ちちぶ定住自立圏空き家バンクの推進協力 ・秩父市蒔田分譲地の販売促進協力 ・ふるさと回帰フェア（9月13日東京国際フォーラム）に協賛し、ちちぶ空き家バンクについてPRを行った。 ・秩父郡内市町村へ公共用地の代替地情報提供 ・秩父郡内市町村の企業誘致活動に対する物件情報提供 ・秩父資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な各種提供品販売等
他 1	(1) 会員研修		・税務研修 秩父資産税協議会との合同研修会開催 2月4日 秩父地場産センター 28名参加
	(2) 会員業務支援		・会員間物件情報交流 ・ハトマークサイトの加入・利用促進 ・会員への会務等情報伝達のためのホームページの更新 ・会員名簿発行 ・書籍等配布（不動産手帳等） ・埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員ゴルフ大会の開催 10月5日 彩の森カントリークラブ ・行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流		・会員親睦研修旅行の開催 11月8～9日 宮城県秋保温泉「佐勘」泊 ・役員・青年部会員合同懇親会の開催 11月27日 羊山亭
法人 管理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務局運営管理・支部事務局研修会への職員派遣
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数4件 退会者数5件
	③組織関係		・支部組織強化
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・ホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

(参考資料) 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

公益事業	公1事業 相談・情報提供事業 【11事業】	(1)宅地建物取引に関する 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談		
			イ 弁護士による不動産法律相談		
		(2)宅地建物取引に関する 普及啓発	ア セミナーによる普及啓発	ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本部主催） ア-2 ハトマーク不動産セミナー（支部主催） ア-3 宅建オープンセミナー（支部主催）	
			イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発		
		(3)宅地建物取引業法及び 関係法令、業者の情報提供	ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供		
			イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供		
			ウ 本支部事務所における情報提供		
		(4)宅地建物取引に関する 調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）による調査・資料収集・情報提供		
			イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）による調査・資料収集・情報提供		
	公2事業 法令遵守指導・人材 育成事業 【8事業】	(1)宅建業者法令遵守指導 ・助言	ア 法令遵守指導		
			イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発		
			ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導		
		(2)専門的知識・技能の 普及等の人材育成事業	ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会	ア-1 宅建業者法定研修会（本部主催） ア-2 宅建業法令研修会（支部主催） ア-3 新規免許取得者研修（本部主催）	
			イ 宅地建物取引士法定講習会等	イ-1 宅地建物取引士法定講習会	
				イ-2 宅地建物取引士資格の 登録申請書等受付・書類届出周知・励行	
				公3事業 地域社会貢献・発展・振興事業 【12事業】	(1)一般消費者の住環境・ 住生活の向上を図る 地域社会の健全発展・振興
	イ 防犯対策・暴力追放事業				
	ウ 地域社会の健全な発展事業	ウ-1 震災被災者支援 ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援 ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力 ウ-4 AED（自動体外式除細動器）の普及・啓発			
	エ 地域振興事業	エ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業			
		エ-2 スポーツ振興			
		エ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催			
		エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等			
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言			
	収益事業	収1事業 【3事業】 会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託	(1)会議室等の賃貸		（埼玉宅建会館会議室等施設の貸与）
			(2)会員提供品の販売	（申請書・掲示物）	
(3)関係団体等の事務受託			（関係団体等からの事務受託）		
共益事業	他1事業 【3事業】 会員研修、業務支援、交流活動	(1)会員研修	（役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修）		
		(2)会員業務支援	（会員業務支援・福利厚生事業）		
		(3)会員交流	（会員・青年部・レディース部交流活動）		
法人管理		(1)総務 (2) 入退会計等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務			

(平成27年度事業報告書 附属明細書)

平成27年度 理事・監事 関係団体役員兼任一覧

団 体 名	役 職	理事・監事氏名	団 体 名	役 職	理事・監事氏名
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	常 務 理 事	三 輪 昭 彦	埼玉県建協同組合	理 事 長	三 輪 昭 彦
	理 事	三 輪 昭 彦		副理事長(理事長代理)	室 岡 和 俊
	〃	内 山 俊 夫		副理事長	内 山 俊 夫
	〃	保 坂 金 一		〃	堀 越 重 男
	〃	藤 永 博		〃	臼 井 章
	総務財務委員	内 山 俊 夫		〃	飯 田 成 寿
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	常 務 理 事	内 山 俊 夫		専 務 理 事	小 林 勝
	理 事	三 輪 昭 彦		理 事	保 坂 金 一
	〃	内 山 俊 夫		〃	河 井 孝 夫
	〃	保 坂 金 一		〃	小 池 東 司
	〃	藤 永 博		〃	滝 沢 豊 広
	弁済業務委員	藤 永 博		〃	針 谷 康 正
全国不動産政治連盟	幹 事 長	三 輪 昭 彦		〃	渡 邊 勝 久
	幹 事	三 輪 昭 彦		〃	江 原 貞 治
埼玉県不動産政治連盟	会 長	三 輪 昭 彦		〃	堀 野 眞 孝
	副 会 長	内 山 俊 夫		〃	長 谷 川 恒 夫
	〃	室 岡 和 俊		〃	荒 井 一 昌
	〃	保 坂 金 一		〃	藤 永 博
	〃	河 井 孝 夫		〃	松 崎 久 雄
	〃	小 池 東 司	埼玉県宅地建物取引業審議会	委 員	内 山 俊 夫
	〃	堀 越 重 男	埼玉県建築物安全安心推進協議会	委 員	保 坂 金 一
	〃	藤 永 博	埼玉県住宅政策懇話会	委 員	内 山 俊 夫
	幹 事 長	臼 井 章	(公財)不動産流通推進センター	評 議 員	三 輪 昭 彦
	副 幹 事 長	山 口 徳 行	(公社)首都圏不動産公正取引協議会	理 事	室 岡 和 俊
	幹 事	滝 沢 豊 広		調査指導委員	滝 沢 豊 広
	〃	針 谷 康 正		〃	河 野 淳 二
	〃	渡 邊 勝 久	(公財)東日本不動産流通機構	理 事	三 輪 昭 彦
	〃	江 原 貞 治		評 議 員	内 山 俊 夫
	〃	飯 田 成 寿		総務財政委員	藤 永 博
	〃	堀 野 眞 孝		企画システム委員	飯 田 成 寿
	〃	長 谷 川 恒 夫		研修広報委員	鳥 山 勉
	〃	荒 井 一 昌	全宅連東日本地区指定流通機構協議会	副 代 表 幹 事	三 輪 昭 彦
	〃	松 崎 久 雄		評 議 員	内 山 俊 夫
	〃	田 邊 清 春		評 議 員	飯 田 成 寿
	監 事	野 口 善 康		監 査	藤 永 博
	(一社)全国賃貸不動産管理業協会	副会長(代表理事) ・成長戦略特別委員長 特別選出委員			内 山 俊 夫
					河 井 孝 夫
	(一社)賃貸不動産経営管理士協議会	理事・運営委員・テキスト委員			内 山 俊 夫
	埼玉県不動産コンサルティング協議会	会 長			三 輪 昭 彦
		副 会 長			内 山 俊 夫
		専 務 理 事			藤 永 博
		運営委員長			河 井 孝 夫
		運営副委員長			井 草 正 司
		運 営 委 員			小 林 勝
		〃			堀 越 重 男
		〃			飯 田 成 寿
		監 事			保 坂 金 一